

令和 6 年度地域商社等ネットワーク強化・発展支援事業
結果報告書

令和 7 年 3 月
PwC コンサルティング合同会社

目次

I.本事業の背景・目的.....	1
II.ポータルサイトの運営.....	3
実施概要.....	3
実施結果.....	3
III.好事例の調査・研究.....	6
実施概要.....	6
実施結果.....	7
IV.社会課題解決の担い手応援セミナーの実施.....	9
第1回セミナーの実施概要.....	9
第2回セミナーの実施概要.....	17
第3回セミナーの実施概要.....	24
第4回セミナーの実施概要.....	30
第5回セミナーの実施概要.....	37
第6回セミナーの実施概要.....	43
セミナー申込者向けフォローアップアンケート調査.....	48
V.分析と考察.....	57
ポータルサイトの運営.....	57
好事例の調査・研究.....	57
社会課題解決の担い手応援セミナーの実施.....	58

I.本事業の背景・目的

令和4年12月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」において、「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」が構想実現に向けた施策の方向として示され、これを実現するための重要な要素として「地方に仕事をつくる」取組が位置付けられている。内閣府では「地方に仕事をつくる」具体的な取組の一つとして、地域資源の商材化やその販路開拓を支える担い手である地域商社の支援を行ってきた。

具体的には、地域商社や地域商社の起業予定者と金融機関等の支援者との連携の促進のため、「地域商社ネットワークサイト」¹を運営し、地域商社の起業予定者や地域商社経営者等の特性に合わせて地域商社の起業、販路拡大等をテーマにした講義を実施するとともに、地域商社ネットワークサイト上で、地域商社の起業や事業拡大等に取り組む際に参考となる事例や地域商社に係る支援施策等の掲載を行ってきた。

これらの取組の結果、地域商社ネットワークサイトを通じたネットワークに参画する者（以下、「会員」という。）は、令和5年11月末時点で965名まで増加したが、講義等への参加申込や掲載事例の閲覧を行うアクティブ会員が登録会員数と比較して大幅に少なくまた、会員のうち地域商社の起業予定者が全体の4分の1を占めているにもかかわらず、実際に地域商社の起業につながった事例は僅か数件に留まっている。

他方で、地域での人口減少が進むとともに、生産、加工、流通、販売等の各段階における地域の担い手が減少していく中、地域資源の高付加価値化や地域の稼ぐ力の向上に資する機能を有する地域商社の役割はより重要となっているが、地域商社が引き続きこうした機能を発揮していくためには、地域商社以外も含めた、地域課題の解決に取り組む新たな担い手の確保がより一層必要となっている。

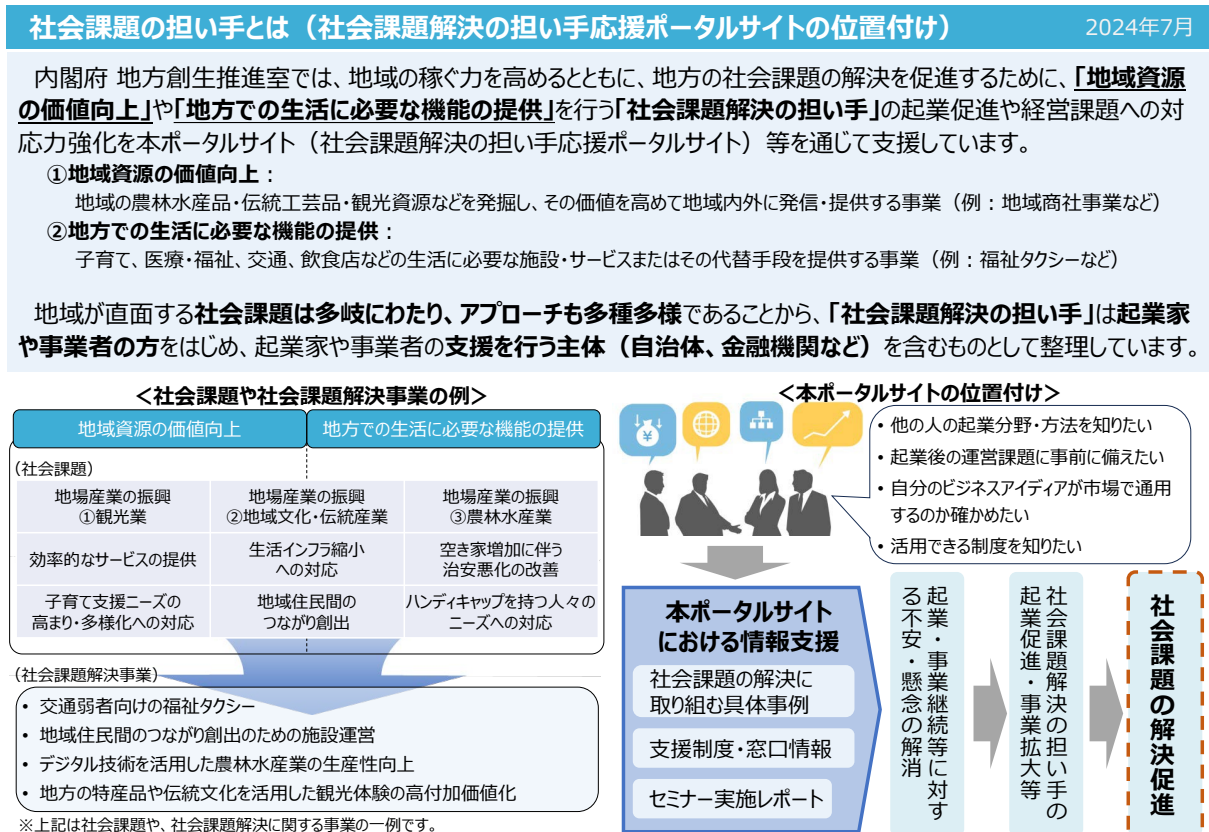
よって、本事業としても、対象を地域商社や地域商社の起業予定者に限定した会員制を廃し、地域商社の起業や商品の目利き、販路拡大といったノウハウ等の提供に留まらず、地域商社も含めた地域課題の解決に取り組む担い手による起業を広く促進していく必要がある。

また、総合戦略でも示されているように「施策間の連携」を行うことで、地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化させることが期待されている。例えば、地域の課題の解決を目的とした起業をする者を支援する事業である「地方創生起業支援事業」と連携を図り、横展開する優良事例や共有する情報の中に、当該事業の情報を盛り込むことで、起業予定者が起業に必要な経費の一部支援や起業前の事業計画の策定作成支援、起業後の販路開拓等の支援を積極的に活用する機会を得られるよう促し、社会課題の解決に取り組む担い手の起業の増加につなげることができると思う。

以上の理由から、会員制を廃止し、地方創生起業支援事業をはじめとした起業支援施策との施策間連携を促進することにより、より広く、効果的に優良事例の普遍化や情報共有等を行い、地域商社を含む「社会課題の担い手」による起業を促進することを令和6年度地域商社等ネットワーク強化・発展支援事業の目的とする。

¹ <https://chiikisyousyannetwork.go.jp/>

図表 1 社会課題の担い手とは（社会課題解決の担い手応援ポータルサイトの位置付け）



Ⅱ.ポータルサイトの運営

実施概要

本事業では、会員制の廃止に伴い「地域商社ネットワークポータルサイト」に対して主に以下の改修を行った。

- ① 「新規会員登録」や「会員一覧」、「会員検索」等の会員制を前提とするページの削除
- ② 令和 5 年度までに掲載された地域商社の取組に関する掲載事例等、会員のみが閲覧可能だったページを会員以外も閲覧可能に変更
- ③ 名称を「社会課題解決の担い手応援ポータルサイト」（以下、「ポータルサイト」という。）に変更
- ④ 一般からの問い合わせに対応できるよう、問い合わせフォームを設置（令和 6 年度は Google フォームを使用した）

また、上記改修が完了した令和 6 年 7 月以降、ポータルサイトでは以下取組を実施するとともに、これらのポータルサイト更新情報を社会課題解決の担い手応援セミナー（以下、「セミナー」という。）の参加申込者等にメールで周知した。

- ① セミナーの開催案内の掲載
- ② セミナーの開催後レポートの掲載
- ③ ヒアリングした「社会課題解決の担い手」の好事例の掲載

実施結果

本事業では月ごとのアクセス情報をアクセスレポートとして取りまとめて提出した。本項目ではポータルサイトの改修が終了した令和 6 年 7 月以降のアクセス情報について取りまとめる。

1. PV（Page View）数²の推移

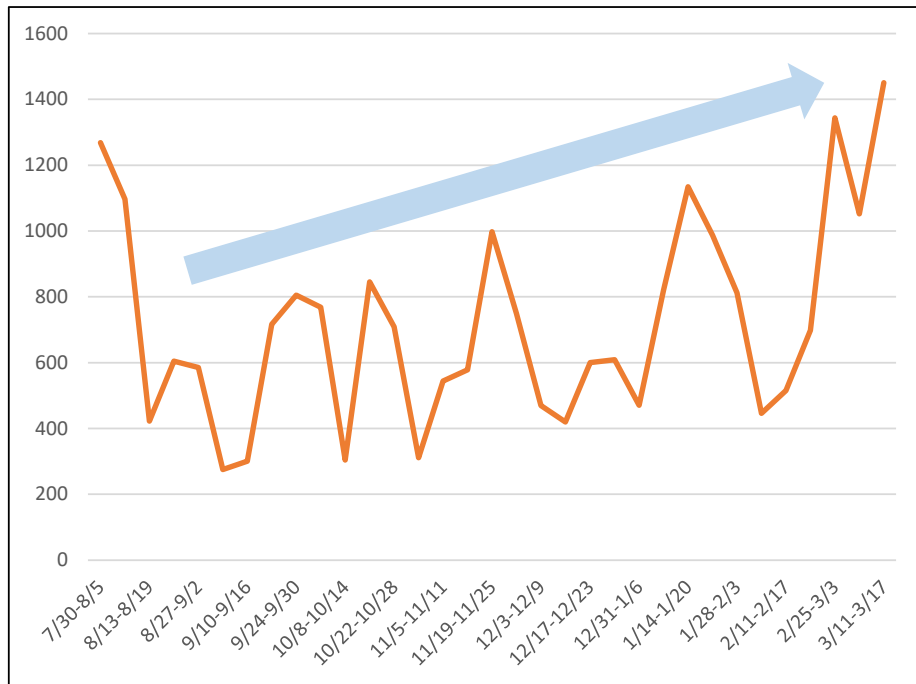
ポータルサイトの PV 数を週間で整理した結果、PV 数が最多となったのは令和 7 年 3 月 11 日～同月 17 日の週（1,451）、次点は令和 7 年 2 月 25 日～3 月 3 日の週（1,344）であった。全体で見ると、年度後半にかけて PV 数は増加傾向であり、ポータルサイトや掲載しているコンテンツの認知度が向上していると判断できる。³

なお、7 月 30 日～8 月 5 日の週（1,268）が 3 番目に多くなっているが、これはポータルサイトの公開（7 月 30 日）、第 1 回セミナーのレポート公開（8 月 2 日）および第 2 回セミナーの申込開始（8 月 5 日）のタイミングが重なったことが要因と考えられる。

² 表示されたアプリ画面またはウェブページの総数。同じスクリーンやページが繰り返し表示された場合も集計されるもの。

³ 事業実施期間の都合上、3 月の PV 数は令和 7 年 3 月 1 日～同月 17 日のアクセスデータに基づき算出した。

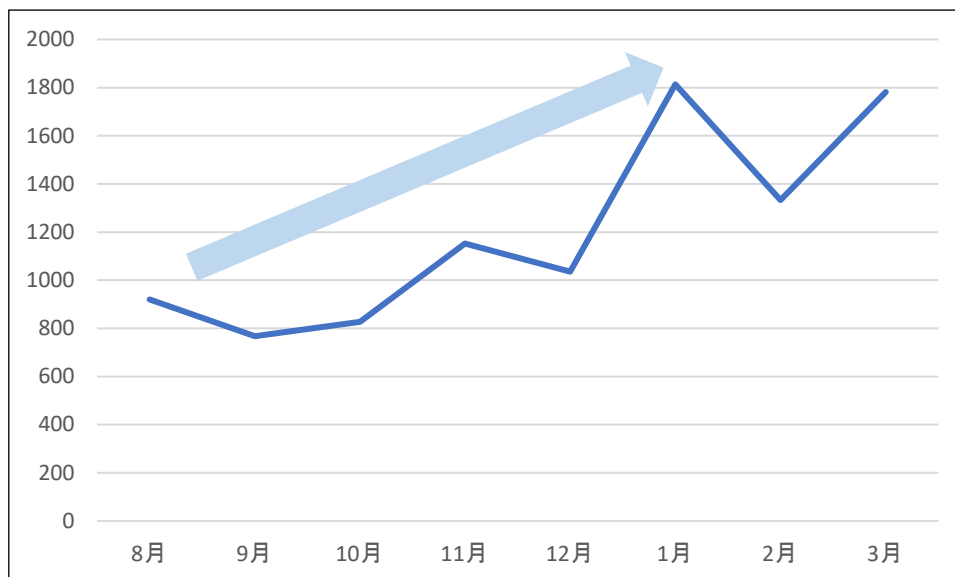
図表 2 PV 数（週間）



2. ユーザー数の推移

アクティブユーザー（一定期間内に1回以上ポータルサイトにアクセスしたユーザー）の数を月間で整理した結果、PV数と同じく全体として増加傾向にあることが分かった。ポータルサイトの改修直後は、昨年度までの会員しか知らなかったものの、事業を実施するにつれてより多くの方がポータルサイトの存在を認知していると判断できる。⁴

図表 3 アクティブユーザー数（月間）



⁴ 事業実施期間の都合上、3月のアクティブユーザー数は令和7年3月1日～同月17日のアクセスデータに基づき算出した。

3. 問合せ対応

令和6年7月以降に、ポータルサイトに設置した問合せフォームへ寄せられた問合せは2件(営業案内を除く。)だった。それぞれの概要と対応は以下のとおり。

問い合わせ概要	対応
「第2回社会課題解決の担い手応援セミナー」の申込期限を超過してしまったが、参加させてほしい。	参加申込を受け付け、個別に参加用URLを案内した。
富山県での地域商社立ち上げに当たり、全国の地域商社の全体数や売上高に関する開示可能なデータが欲しい。	内閣府と協議のうえで、地域商社の数や売上高に関するデータを保有していない旨を回答した。

Ⅲ.好事例の調査・研究

実施概要

社会課題解決の担い手として現在活躍する9事業者の取組事例について、創業者等へのヒアリングを通して調査し、その内容をポータルサイトに掲載した。ヒアリング対象の事業者は地方創生起業支援事業との連携を意識して、地方創生起業支援事業を活用して起業した事業者を6者、その他の事業者を3者選定した。今年度ヒアリングした9事業者の一覧は以下のとおり。

図表 4 令和6年度事業でヒアリングした事業者一覧

# 公開時期	事業者名	事業内容	■：起業支援事業の事例 ■：弊社で事業内容や連絡先を把握する事例
① 9/18公開	株式会社陽と人	【1.地場産業の振興 ③農林水産業】（福島県） 「 農業を稼げる持続可能な産業にする 」「 女性の健康課題を改善しダイバーシティある社会を実現する 」という2つの軸で規格外農産物の流通、廃棄されていた果実の皮を活用した化粧品開発・販売等を通じ、地元農家の所得向上等に取り組む。	
② 10/17公開	スキルモール ※個人事業主	【5.子育て支援ニーズの高まり・多様化への対応】（栃木県） 子育てのスキルを持ちながらも出産・育児を機に社会から離れた女性と、子育てに関する支援を受けたい女性のマッチングサービス を展開。子育て支援と女性の社会進出の双方で女性支援を目的とする。	
③ 11/7公開	株式会社ぼれぼれ	【3.生活インフラ縮小への対応】（長野県） 在宅療養が困難な地域への訪問看護 ステーション事業。医師指示の下の医療処置や服薬指導、床ずれの対応などを実施。	
④ 12/27公開	株式会社アキウ ツーリズムファクトリー	【1.地場産業の振興 ①観光業】（宮城県） 古民家を再生した「アキウ舎」で地場生産物を使った料理の提供、 地域文化の体験イベント の企画、 地域周遊型の里山ツーリズム 創出などの地域プロデュース事業を展開。さらに 地域事業者との連携 や、 ITを活用した独自のマーケティング 等を実施。	
⑤ 1/20公開	株式会社LivEQuality 大家さん ※千年建設株式会社 の子会社	【4.空き家増加に伴う治安悪化の改善】（愛知県） 国内で空き家が問題になる一方で、 母子家庭などの低所得者の住まいの選択肢が限られている 現状を踏まえ、離婚やDV等で住まいを失った母子家庭に、利便性が高く良質な住宅をできるだけ安く提供している。	
⑥ 1/29公開	合同会社KAZAMI	【6.地域住民間のつながりの創出】（鹿児島県） コミュニティスペース「Living AMAMI」を開設 し、島外シェフを招いての飲食イベントなどを通じて島内のコミュニティ作りに寄与。オンラインコミュニティにより、奄美大島への来島も促している。	
⑦ 2/19公開	株式会社REALab. Works	【2.効率的なサービス提供】（高知県） ゆず栽培に必須である 夏場の防除（消毒や防虫） に対して、 柑橘に対するドローンを活用した航空防除体系や手法を高知モデルとして確立 し事業を拡大する。	
⑧ 2/26公開	テンマップス株式会社	【3.生活インフラ縮小への対応】（岡山県） 福祉タクシーのサービス提供 により、介護保険の制約にとらわれず高齢者の主体的な活動（買物・通院・その他外出全般）を支援する。また、救援事業の一環として、空き家予防の無料相談・不要家財の買取及びリユース・家内清掃等を実施。	
⑨ 3/10公開	株式会社Muroji-farm	【1.地場産業の振興 ③農林水産業】（京都府） ブルーベリー観光農園 を開業することで、交流人口の増加や地域の知名度の向上を図るとともに、 周辺地域の若者が当該地域を基盤とする新たなビジネスに挑戦するモデルケース として、定住や耕作放棄地の解消や良好な農村環境の存続などに寄与。	

地方創生起業支援事業を活用した6者に対しては、起業支援事業を活用したメリット等をヒアリング内容に含めることで、読み手が起業支援事業の利用に対する具体的イメージを持てるよう意識した。

各事業者へのヒアリング内容は別添資料1のとおり。

実施結果

今年度ヒアリングした9事業者の取組内容については、その内容を取りまとめ、全てポータルサイトに掲載している。

図表 5 ヒアリング日時一覧

ヒアリング事業者	ヒアリング実施日	公開日	ヒアリング実施方法
株式会社陽と人	令和6年 8月22日（木）	令和6年 9月18日（水）	対面（東京都千代田区 日本橋）
スキルモール	令和6年 9月26日（木）	令和6年 10月17日（木）	オンライン （Microsoft Teams）
株式会社ぼれぼれ	令和6年 10月23日（水）	令和6年 11月7日（木）	オンライン （Microsoft Teams）
株式会社アキウツーリズム ファクトリー	令和6年 11月28日（木）	令和6年 12月27日（金）	対面（宮城県仙台市太 白区）
株式会社 LivEQuality 大家さん	－※	令和7年 1月20日（月）	－
合同会社 KAZAMI	令和7年 1月8日（水）	令和7年 1月29日（水）	オンライン （Microsoft Teams）
株式会社 REALab. Works	令和7年 1月21日（火）	令和7年 2月19日（水）	オンライン （Microsoft Teams）
テンマップス株式会社	令和7年 2月3日（月）	令和7年 2月26日（水）	オンライン （Microsoft Teams）
株式会社 Muroji-farm	令和7年 2月26日（水）	令和7年 3月10日（月）	オンライン （Microsoft Teams）

※株式会社 LivEQuality 大家さんについては、原稿案を作成のうえで事業者確認を行う形式としたため、ヒアリングは実施していない。

各事例の月別 PV 数は図表 6 のとおり。「株式会社陽と人」は今年度最初の事例でポータルサイト自体の認知度も低かったと考えられることから伸び悩んでいるが、他の事例はいずれも初月で 200～300 の PV 数を記録できている。

なお、株式会社アキウツーリズムファクトリーは 12 月 27 日公開だったため、アクセスが 1 月にも分散したものと考えられる。また、株式会社 Muroji-farm の初月の PV 数も 200 に届いていないが、事業実施期間の都合上、測定期間が短かったことが影響している。

図表 6 紹介事例ごとの月間 PV 数の推移

紹介事例	PV 数								
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月 ⁵
株式会社陽と人	-	-	77	39	18	19	20	15	5
スキルモール	-	-	-	292	78	21	17	17	6
株式会社ぽればれ	-	-	-	-	205	40	50	50	28
株式会社アキウツーリズムファクトリー	-	-	-	-	-	139	131	39	18
株式会社 LivEQuality 大家さん	-	-	-	-	-	-	234	39	12
合同会社 KAZAMI	-	-	-	-	-	-	203	99	13
株式会社 REALab. Works	-	-	-	-	-	-	-	204	19
テンマップス株式会社	-	-	-	-	-	-	-	279	56
株式会社 Muroji-farm	-	-	-	-	-	-	-	-	146

また、事例ごとのアクティブユーザー当たりの平均滞在秒数は図表 7 のとおり。いずれの事例においても 40 秒～1 分前後の滞在となった。

図表 7 事例ごとのアクティブユーザー当たりの平均滞在時間

紹介事例	アクティブユーザー当たりの平均滞在時間 (公開直後の 14 日間で比較)
株式会社陽と人	1 分 17 秒 (令和 6 年 9 月 18 日～10 月 1 日)
スキルモール	44 秒 (令和 6 年 10 月 17 日～10 月 30 日)
株式会社ぽればれ	45 秒 (令和 6 年 11 月 7 日～11 月 20 日)
株式会社アキウツーリズムファクトリー	1 分 0 秒 (令和 6 年 12 月 27 日～令和 7 年 1 月 9 日)
株式会社 LivEQuality 大家さん	1 分 9 秒 (令和 7 年 1 月 20 日～2 月 2 日)
合同会社 KAZAMI	1 分 9 秒 (令和 7 年 1 月 29 日～2 月 11 日)
株式会社 REALab. Works	58 秒 (令和 7 年 2 月 19 日～3 月 4 日)
テンマップス株式会社	1 分 5 秒 (令和 7 年 2 月 26 日～3 月 11 日)
株式会社 Muroji-farm	1 分 18 秒 (令和 7 年 3 月 10 日～3 月 17 日) ⁶

⁵ 事業実施期間の都合上、3 月の PV 数は令和 7 年 3 月 1 日～同月 17 日のアクセスデータに基づき算出した。

⁶ 事業実施期間の都合上、株式会社 Muroji-farm の数値のみ、公開直後 8 日間のアクセスデータに基づき算出した。

IV.社会課題解決の担い手応援セミナーの実施

令和6年度は、全国での社会課題解決に関する起業を促進することを目的として、社会課題解決に取り組む事業者やその支援者を講師に招いたセミナーを全6回開催した。会員制を廃止したことを踏まえ、昨年度までと異なり、参加者数の上限を撤廃する方針で開催することとした。

セミナー開催後には、参加者を対象にセミナーの有益性やセミナー参加後に起こすアクションの内容等を把握するための事後アンケートを実施した。また、当日の様子をA4用紙2ページに取りまとめたセミナーレポートを作成し、ポータルサイト上で公開した。セミナー各回のチラシやセミナーレポートは別添資料2のとおり。

第1回セミナーの実施概要

1. 実施概要

開催日時	令和6年6月28日（金）14:00～16:00
実施手法	オンライン（Microsoft Teams）
テーマ分類	地域資源の価値向上
テーマ	地域事業による社会課題へのアプローチ
講師	株式会社 SHONAI 代表取締役 山中 大介 氏
申込者数/ 参加者数	申込者数 323 人/参加者数 258 人（同時参加者数 最大 232 人）
プログラム	1. 開会挨拶（内閣府地方創生推進室） 2. 講義（株式会社 SHONAI 山中 大介 氏） 3. 質疑応答（同上） 4. 施策説明（内閣府地方創生推進室） 5. 事務連絡

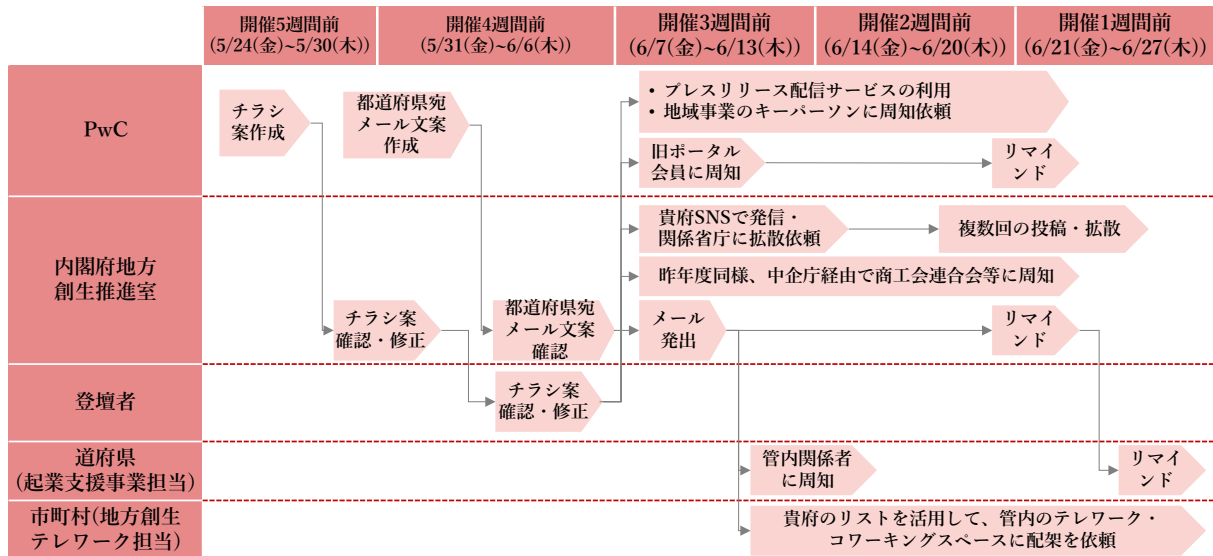
2. 周知広報および申込の状況

第1回セミナーでは、

- ・地域商社ネットワークポータルサイトの旧会員への直接メール
- ・プレスリリースサービスの利用
- ・内閣府の SNS アカウント（X（旧 Twitter）や Facebook）での情報発信
- ・中小企業庁経由での商工会連合会様等への周知依頼
- ・道府県（起業支援事業担当）への周知依頼
- ・市町村（地方創生テレワーク担当）へのテレワークスペースでのチラシ配架依頼

の手法で周知広報を行った。具体的なスケジュールは図表8のとおり。

図表 8 第1回セミナースケジュール



周知広報の結果、申込者数は323人となった。所属類型別に見ると「国または地方自治体」からの申込が最も多く（144人）、「営利法人」が次点（92人）だった。また、活動内容の分類で見ると、支援者が最多（173人）だったが、起業予定者（28人）からも申込があった。

申込者の詳細情報は図表9および図表10のとおり。

図表 9 第1回セミナーの所属類型別および活動内容別の申込者数

申込者数（最終時点）		n=321※	
国または地方自治体	144人	社会課題解決に関する事業の支援をしている	173人
営利法人（株式会社、有限会社など）	92人	社会課題解決に関する事業に取り組んでいる	94人
一般・公益社団法人	14人	社会課題解決に関する起業を考えている	28人
一般・公益財団法人	5人	その他	26人
学校法人	3人		
所属なし	15人		
その他	50人		

その他の内容

信用金庫(11人)、信用組合(2人)、認定NPO法人(4人)、商工会議所(3人)等

その他の内容

- ・ 今後、社会課題解決に関する事業の支援を行う可能性が高い
- ・ 関心がある
- ・ 社会課題解決についての研究をしている
- ・ 自己研鑽のため

※ 申込締切後メールで申し込まれた2件について、一部回答が得られていない

図表 10 第1回セミナーの地域別の申込者数および起業予定者数

申込者数（最終時点）	323人	起業予定者数（最終時点）	47人
北海道	14人	北海道	3人
東北地方	52人	東北地方	7人
関東地方	82人	関東地方	13人
中部地方	47人	中部地方	3人
近畿地方	26人	近畿地方	5人
中国地方	49人	中国地方	4人
四国地方	13人	四国地方	2人
九州地方	36人	九州地方	10人

セミナーの開催を知ったきっかけについては、「ひとつづつの紹介」による参加者が想定以上に多かったため、第2回以降のセミナーの周知広報メールに友人・知人を誘うことを促す一文を追加した。他方、プレスリリース配信サービス経由では認知が伸び悩んだため、費用対効果を考慮して第2回以降実施しなかった。

図表 11 第1回セミナーの認知経路

事務局からの案内メール	100件
都道府県の企業支援担当者からの案内	80件
ひとつづつの紹介	39件
金融機関・商工会議所などからの案内	38件
SNS（Facebook,X(旧Twitter)）	17件
プレスリリース配信サービス	8件
テレワークスペース等に配架されたチラシ	2件
その他	43件

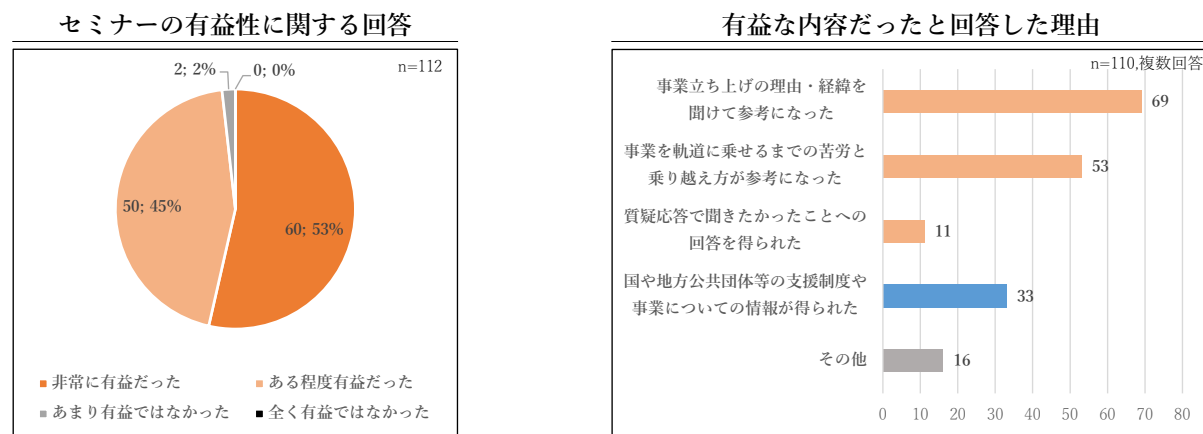
その他の内容
地方創生ホットライン、業界団体からの連絡 等

3. 実施結果

セミナー当日の参加者数は 258 人（申込者の約 79.9%）となった。また、セミナー開催後に実施した事後アンケートの回答者数は 112 人（参加者の約 43.4%）となった。

セミナーの有益性に関しては、回答者の約 98%が有益だったと回答した。また、「非常に有益だった」と回答した方は回答者の約 53%だった。

図表 12 セミナーの有益性に関する回答およびその理由



あまり有益ではなかった回答（2 件）の理由

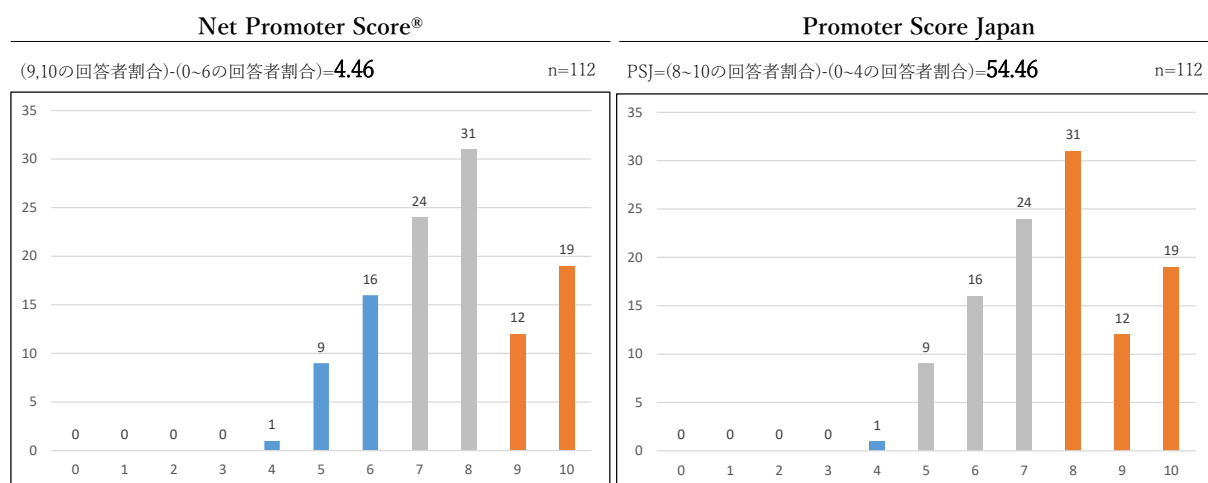
- ・金融機関目線の内容が少なかった
- ・国や地方公共団体等の支援制度や事業についての情報が不足していた

その他の内容

- ・山中氏の哲学・考え方に触れることができてよかった
- ・地域資源を生かした事業内容がとても参考になった 等

事後アンケートでは、セミナー全体の満足度を測る指標として NPS (Net Promoter Score^{®7}) を測定した。第 1 回セミナーの NPS は 4.46 となった。（なお、本報告書では日本人向けの評価指標として再計算した PSJ (Promoter Score Japan^{®8}) も併記する。第 1 回セミナーの PSJ は 54.46 となった。）

図表 13 第 1 回セミナーの NPS・PSJ のスコアおよび分布



⁷ 顧客ロイヤルティを知るための指標の 1 つ。商品やサービスを「どの程度友人や同僚に勧めるか」という質問に 0 から 10 までの 11 段階で回答を集め、推奨者（9 または 10 の回答をした人）の割合から批判者（0 から 6 までの回答をした人）の割合を差し引いて算出するもの。

⁸ 早稲田大学大学院木村 達也教授により提唱された、NPS をベースとした日本版改良型の指標。推奨者を 8 から 10 までの回答をした人、批判者を 0 から 4 までの回答をした人として、推奨者の割合から批判者の割合を差し引いて算出する。

図表 14 【自由回答】第1回セミナー参加後に実施予定のアクション (1/3)

【営利法人の方からの回答】

- 民間連携事業の取り組みと取り扱いについて
- 出来ないことが当たり前と思わず、やれないなら代替案を考えて実行する。**今の事業とは別に、新規事業を考え行う（準備をする）**
- 金融を投資目線に変える取組を行いたい
- **自社事業の拡大**と自身の取り組みに結び付けられるよう進行いたします。
- **業務での事業開拓**に役立てます。
- 現在進めている総合商社型の**地域商社のビジネスモデル**をさらに推進する。
- **新規事業にての法人立ち上げ**を目指します
- 全国で地域再生や農業の復興に奮闘している方々や組織取材しております。本日の講師の山中さんのようなアプローチはこれまで存じ上げず大変勉強になりました。また、行政の支援制度はもっと知られるべきだとあらためて感じております。今後の取材の参考にさせていただきます。
- 本日お伺いした文脈から自分の持っている資源を見直しつつ、自分にできること（ワクワクすること）を探すアンテナを立てること。
- 泥臭く営業を始める。
- **現在の起業をさらに積極的に進める。**
- 本日は、行政の方々と一緒に視聴し、セミナー後、行政の方々とディスカッションさせていただきました。今後、地域課題解決に向けた施策を行政の方々とも連携しながら考え、実践して参ります。
- **将来の事業拡大時の基本姿勢とする**
- 地域の希望の星となる企業を育てる！
- 自社の理念はありますが、なかなか実践が形になっていかない、ビジョンにつながらないと思っていましたが、まだまだ行動量が足りないと自覚しました。経営計画を社内で練り直します
- **現在検討中の事業を加速させる**

図表 15 【自由回答】第1回セミナー参加後に実施予定のアクション (2/3)

【国または地方自治体の方からの回答】

- そんなに簡単にアクションを起こせたら苦労はしないところだろうか。よそのものだからできたことにならないように。また、農業における経費削減の考え方、捉え方が、非常に現在の需要にマッチしていたと思うので、米を作れなくて苦しんでいる人たちを救う手立てになるといいなと感じた。
- 山中さんにもう1度会いに行きます。
- スタートアップ支援、地域の課題解決に係るマッチング支援に活かす。
- 外貨を稼ぐ施策を考えるきっかけとなりました。
- 起業を検討する際の参考にさせていただきます
- 積極的なエコひいきを実践していきたい。
- 意識改革のきっかけになりました。今後のアクションについては時間をかけて考えていきたいと思います。
- 地域課題解決のために、知識を深める
- 人口減少対策（人口減少に耐えうるまちづくり）の参考にする。
- 行政として、機会平等の考え方のもと、意欲的に地域課題解決に取り組む民間事業者の取り組みを応援できる仕組みを模索する。
- 地域の方に株式会社 SHONAI さんをお知らせする。
- 協力隊に着任したばかりで、地方創生や、農業、教育についてどう関わっていくか模索しているところだったので、山中さんの話を聞けて、地方にも魅力はあるということを改めて受け止めることができました。地元の方々、学生と協力して地元を盛り上げる取り組みを考えたいです。
- 地元企業や生活する人の意識改革、啓蒙という角度からアプローチしていきたいと思います。
- 取り急ぎ、関係者との調整を進めたいと思います。
- 中山間振興施策の検討に活用
- 事業の拡充
- 政策立案の補強材料に。
- 自分が行っていく事業の市場に対する考え方を見直して実行していく。
- 個人や法人の新規事業立ち上げのサポートの参考といたします。

図表 16 【自由回答】第1回セミナー参加後に実施予定のアクション (3/3)

【一般・公益財団法人、一般・公益社団法人の方からの回答】

- ・ より地域に深く関わらないといけないと思った。役場は勿論のこと、地域の民間企業と協力して地域振興していく必要がある。
- ・ 金融機関をはじめとした支援機関等との連携
- ・ 地元の地域の発展にどのように取り入れていくか考え中です。

【学校法人の方からの回答】

- ・ 今年度の研究に役立てます
- ・ 山形でできたことを他地域に展開できないかを考える

【その他の方からの回答】

- ・ 地域課題解決の手法を検討するきっかけになりました。(NPO 法人)
- ・ 起業に向け事業計画を練る、また中間支援者として山中 大介 氏の哲学のエッセンスを伝える(NPO 法人)
- ・ 農業に関する情報をもう少し集めたい。(協同組織金融機関)
- ・ 取引先へアドバイス(金融機関)
- ・ 事業者支援(金融機関)
- ・ 社会課題の解決に向けて創業支援や自治体等と連携強化を図っていききたいと思います。(金融機関)
- ・ 金融機関として企業支援に繋がっていききたい(信用金庫)
- ・ 自治体と協力して、起業支援に活かす。(地域金融機関)
- ・ 本市では現在積極的に協力隊を増員していますが、卒業後の活動先（受け皿）としてNPO 法人等の外部組織立ち上げを検討しています。その際には本セミナーで得た情報を有効活用させて頂こうと思います。(地域おこし協力隊)
- ・ 観光業の立ち上げ(所属なし)
- ・ 海外展開への意欲がわいたので、現在の事業とのバランスを考えつつ、越境 EC の導入をより具体的に計画に組み込みたい。(所属なし)
- ・ 創業、事業拡大など事業者の支援の参考にします。(商工会)
- ・ 当商工会で実施する役員セミナーの視察場所、研修のテーマに考えており、参考となりました。(団体職員)
- ・ 会員企業・事業者へ情報提供する(商工会)

図表 17 第1回セミナー全般に対する要望

【今後のテーマ・開催方式】

- ○○向け（起業者、行政等）と対象を絞ったほうがよい。（国または地方自治体）
- 事例に対し、その地域の自治体がどのようなアクションを取ったのか具体的に聞きたい。（国または地方自治体）
- 次回は支援者のご登壇と聞いていますが、どこかのタイミングでゲストに対する受講と質疑応答ではなく、実践的な資金調達・広報・事務局・運営等のアドバイスセミナーを開催して欲しい。（特定非営利活動法人）

【開催時期・時間帯】

- 参加しやすい時間帯と配分でした。ありがとうございました。（国または地方自治体）
- 月末の開催は避けてほしい。（営利法人）

【事務局の運営】

- 質疑応答時の司会はないほうが円滑かと感じました。（国または地方自治体）
- 開始時間前には画面や音声配信されている状態にしてほしい。こちらの通信トラブルなのか気になるので。（営利法人）
- 事務局の皆様のご尽力でスムーズな進行でした。講義部分においては、Zoom ウェビナー等のそもそも参加者がマイク・カメラオンにできない環境を整えた上で実施してほしい。（国または地方自治体）
- Teams をあまり使わないため、開始時の不具合が、運営側かこちら側かわからなかったです。Zoom のウェビナーの方が慣れているので個人的にはありがたいです。（NPO 法人）

【資料・アーカイブの配信】

- 録画配布希望ですが、ございますでしょうか？（営利法人）
- 事前にスピーカーの講演資料があれば、質問のクオリティも高まると思う。また、質疑応答の時間も少々増やした方が好ましい。（営利法人）
- 再度、事業についてゆっくり確認したいので、資料をいただけたらありがたいです。（国または地方自治体）
- 開始5分ほど画面表示も音声もありませんでした。パワーポイントの文字が読めないなので、表示方法の検討、または事前の資料配布をいただけると助かります。（商工会議所）

等

第2回セミナーの実施概要

1. 実施概要

開催日時	令和6年8月26日(月) 14:00~16:00
実施手法	オンライン (Microsoft Teams)
テーマ分類	地方生活に必要な機能提供
テーマ	社会課題とコミュニティビジネス
講師	公益財団法人東近江三方よし基金 常務理事 山口美知子 氏 一般社団法人ぐるり 共同代表 大庭美香 氏
申込者数/ 参加者数	申込者数 205 人/参加者数 160 人 (同時参加者数 最大 144 人)
プログラム	1. 開会挨拶 (内閣府地方創生推進室) 2. 講義① (公益財団法人東近江三方よし基金 常務理事 山口美知子 氏) 3. 講義② (一般社団法人ぐるり 共同代表 大庭美香 氏) 4. 質疑応答 (山口氏、大庭氏) 5. 施策説明 (内閣府地方創生推進室) 6. 事務連絡

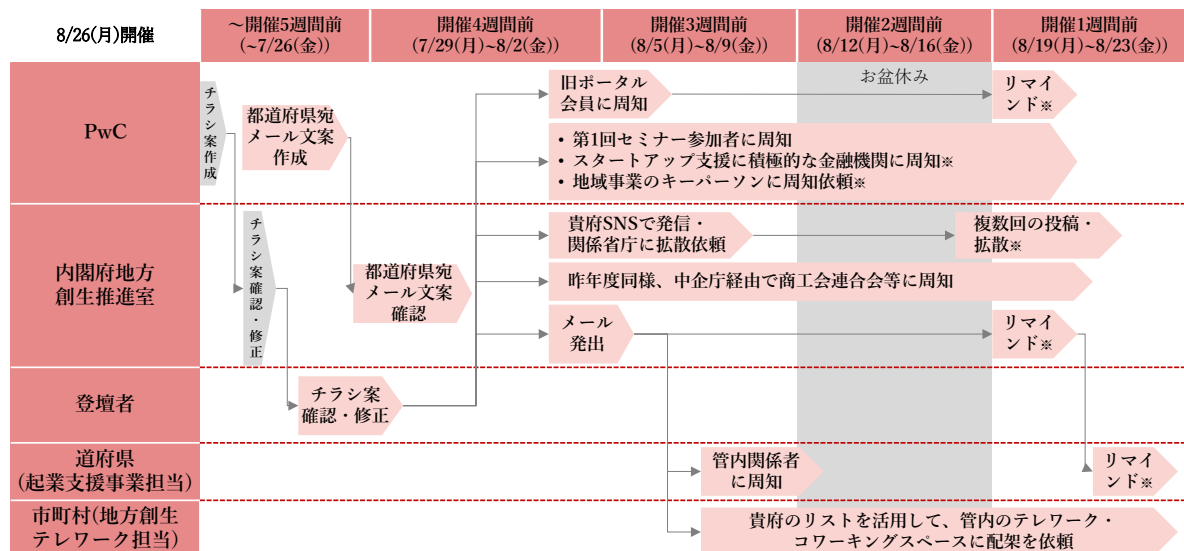
2. 周知広報および申込の状況

第2回セミナーでは、

- ・これまでのセミナー申込者への周知メール
- ・地域商社ネットワークポータルサイトの旧会員への直接メール
- ・内閣府の SNS アカウント (X (旧 Twitter) や Facebook) での情報発信
- ・中小企業庁経由での商工会連合会様等への周知依頼
- ・道府県 (起業支援事業担当) への周知依頼
- ・市町村 (地方創生テレワーク担当) へのテレワークスペースでのチラシ配架依頼

の手法で周知広報を行った。具体的なスケジュールは図表 18 のとおり。

図表 18 第2回セミナースケジュール



※ 申込数が伸びない場合に実施。

周知広報の結果、申込者数は 205 人となった。所属類型別に見ると「国または地方自治体」からの申込が最も多く（70 人）、「金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）」が次点（50 人）、事業会社が第 3 位（40 人）となった。また、活動内容の分類で見ると、支援者が最多（134 人）だったが、起業予定者（13 人）からも申込があった。

申込者の詳細情報は図表 19 および図表 20 のとおり。

図表 19 第 2 回セミナーの所属類型別および活動内容別の申込者数

所属別申込者数		活動内容別申込者数	
申込者数(最終時点)	205人	社会課題解決に関する事業の支援をしている	134人
国または地方自治体	70人	社会課題解決に関する事業に取り組んでいる	41人
金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）	50人	社会課題解決に関する起業を考えている	13人
事業会社（株式会社、有限会社など）	40人	その他	17人
商工会議所または商工会	14人	その他の内容 ・ 社会課題解決に関する事業の研究をしている ・ 情報収集のため ・ 勉強のため 等	
一般社団法人または公益社団法人	8人		
一般財団法人または公益財団法人	5人		
学校法人	4人		
所属なし	6人		
その他	8人		

その他の内容
NPO法人、地域おこし協力隊、任意団体 等

図表 20 第 2 回セミナーの地域別の申込者数および起業予定者数

申込者数（最終時点）		起業予定者数（最終時点）	
北海道	6人	北海道	0人
東北地方	20人	東北地方	2人
関東地方	49人	関東地方	6人
中部地方	40人	中部地方	4人
近畿地方	29人	近畿地方	2人
中国地方	23人	中国地方	1人
四国地方	9人	四国地方	3人
九州地方	25人	九州地方	5人
その他 ※所属なしの方	4人		

※ 前頁の「社会課題解決に関する起業を考えている(13人)」のほか、既存の事業者・支援者に所属しており、起業・独立を考えている方々が含まれると考えられる。

セミナーの開催を知ったきっかけについては、「事務局（PwC コンサルティング合同会社）からの案内メール」が一番多いものの、その他のルートも一定の割合を占めており、多様な方法で周知できるようになった。他方、「テレワークスペース等に配架されたチラシ」からセミナーを知った方は0名だったが、これは周知期間がお盆期間と重なったためと考えられる。

図表 21 第2回セミナーの認知経路

事務局（PwCコンサルティング合同会社）からの案内メール	78件
金融機関・商工会議所などからの案内	39件
都道府県の起業支援担当者からの案内	33件
ひとつづつの紹介	23件
SNS（Facebook,X(旧Twitter)）	10件
テレワークスペース等に配架されたチラシ	0件
その他	28件

その他の内容

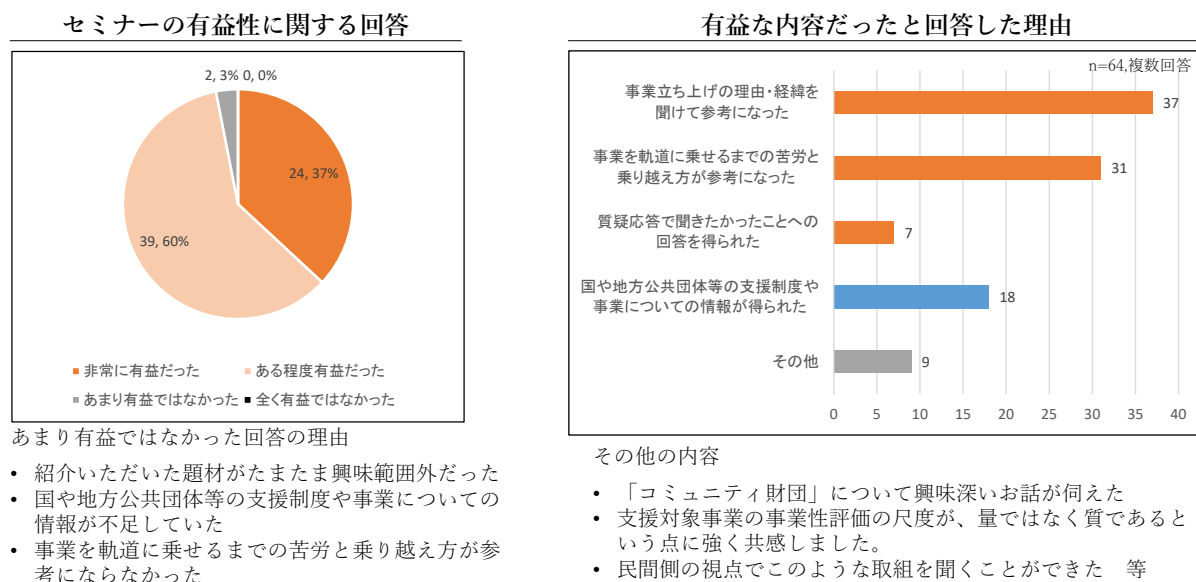
内閣府からの連絡（地方創生ホットラインなど）、業界団体からの連絡、職場内での情報共有 等

3. 実施結果

セミナー当日の参加者数は160人（申込者の約78.0%）となった。また、セミナー開催後に実施した事後アンケートの回答者数は65人（参加者の約40.6%）となった。

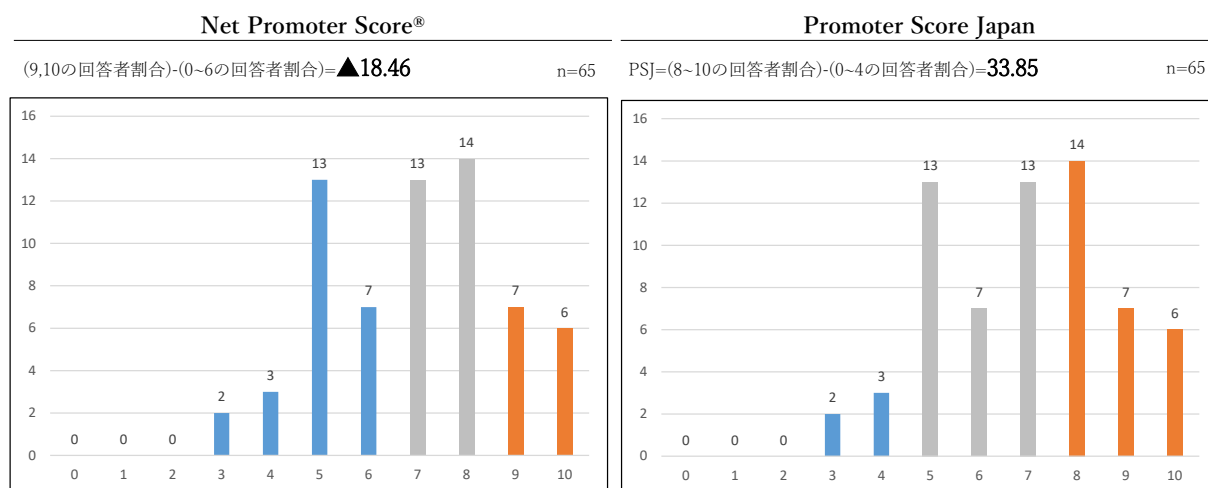
セミナーの有益性に関しては、回答者の約97%が有益だったと回答した。また、「非常に有益だった」と回答した方は回答者の約37%だった。

図表 22 セミナーの有益性に関する回答およびその理由



第2回セミナーのNPSは▲18.46（PSJは33.85）となった。

図表 23 第2回セミナーのNPS・PSJのスコアおよび分布



図表 24 【自由回答】第2回セミナー参加後に実施予定のアクション (1/2)

【金融機関の方からの回答】

- 支援者として、起業支援への進め方や心得等を取りまとめようと思います。
- ご紹介いただいた事業の内容について、金融機関としてどのような支援ができるか検討する。
- 会社内での情報共有
- 金融機関として、地域のスモールビジネスから生まれる社会課題解決へ、どのような取組みが可能か検討したい。
- 起業を考えている方及び起業して日が浅い方の相談にのり、必要な支援をする。
- 金融機関として相談に対応できるよう、情報収集していきます。
- 営業活動の話題として利用

【国または地方自治体の方からの回答】

- 地域の居場所拠点について、運営や実施事業に対して考えるきっかけとなった。
- 地域にひらいた居場所づくりをつくれればと考えています
- 新規事業等の企画の参考にしたい。
- 社会課題解決に向けた思いを持っている方に対し、必要な支援を考え、伴走する。
- 行政として似たような事業を担当する機会に役立てたい。
- 地域に中間支援組織の立ち上げに関わりたい。
- まだ任期中のため、退任後の起業に向けて情報を収集しているところです。
- 実際に起業創業を行った事業者からの生の声を参考に、有効な支援策を取り纏めていきたい。
- 当市としても、起業してくれる人材の発掘に苦勞しており、どのように連携の輪を広げていくのか大変参考となった。引き続き、関係団体等との連携強化に努めていく。
- 移住者等で起業する方への支援相談等で情報が得られ参考になりました。
- 住民主導で地域の困りごとを地域の力で解決する組織を立ちあげようとしている方々の支援

図表 25 【自由回答】第2回セミナー参加後に実施予定のアクション (2/2)

【事業会社の方からの回答】

- もし、カフェなどを立ち上げようとしている方のサポートを検討したい。サポートは、SDGs 資材の情報提供や商品の格安での販売及び購入方法の相談など（最終的にはカフェ向けSDGs ビジネスが狙い）
- 地域循環経済にとってエネルギーというのは非常に大きい要素であることがわかったので、**再エネ×地域創生テーマで活動（案件醸成）を継続したい**
- 地域づくりを様々な分野で進めていくいい事例だと思いました。まだ、この段階まで行ける状況ではないので、足元踏み固めながら、そういう財団のような活動を展開できればと思います。
- 将来の事業検討
- 補助金支援の事務局を担当しています。**事業化状況報告を提出していただく上で、数字だけではない部分など評価項目に挙げていければ**と思いました。また、今まで以上に採択者様の将来像の確認など、密に連絡を取っていきたいと思いました。
- 企業としてSIBの対象となるような地域課題を持つ自治体と、地域課題解決に向けた起業をしたいと思う人と意識共有、マッチングの機会をもっと設けるべきと感じた
- **ともに起業してくれる人材を探す**

【一般社団法人または公益社団法人の方からの回答】

- 山村地域への移住&起業支援について、補助金の内容についてまとめたものを社内で共有したい
- 東近江三方よし基金に興味がありました。**市民コミュニティ財団についてももう少し勉強したい**と思いました。（仕組みを学びたい）

【その他の所属の方からの回答】

- 助成金について今一度調べてみようと思いました（所属なし）
- 中心市街地活性化のために「**まちづくり会社**」等の設立を検討しているが、担い手となりうる**人材を探したい**。（商工会議所または商工会）
- 企業される事業者の支援（商工会議所または商工会）
- 研究を進める（学校法人）

図表 26 第2回セミナー全般に対する要望

【今後のテーマ・開催方式】

- 本日のように、支援する側と受ける側、の場合、受ける側の事例としてひとつではなく、2例紹介があれば理解の幅が大きく広がると思う。できれば、全く異なる分野・業態が2例あるとありがたい。(国または地方自治体)
- 地方創生にかぎらず、エコ関連のSDGs関連もやっていただきたい。(事業会社)
- テーマ限定で踏み込んだ話、相談をしたいのでテーマ毎の運営をお願いしたい。(事業会社)
- 支援機関として興味深い取り組みだと感じました。一方で、意識高く同じような取組みを考えている事業者様から相談を受けた際のアドバイスとして、チャットにも質問ありましたが、活動費として行政機関等からの委託費が受けられない場合は、どうしたら良いのかのアドバイスが伺いたかったです。(金融機関)
- 地域金融機関としてソーシャル事業の評価を完璧でなくても良いので定めたいので、その参考になるセミナーを開催してほしいと思います。(金融機関)
- 地域課題の解決に向けたアプローチを聞くことができ、大変参考になりました。今後、他のさまざまな地域における同様のセミナーも複数回開催されることを期待します。(国または地方自治体)

【時間配分】

- 起業者のお話をもっと聞きたかったです。(国または地方自治体)
- 質疑応答の時間をもっと設けていただきたい。質問が多く回答できない質問が多々あったように思う。(事業会社)

【事務局の運営】

- これから起業や伴走型支援を検討している方にとって有益なセミナーだったので、どのような方が本セミナーの対象になるのか具体的にポスター等に記載して、一般の方へも周知していただきたい。(国または地方自治体)
- 何度か通信が途切れたり、音声聞こえないときがあった。可能であれば、改善を希望する。(国または地方自治体)

第3回セミナーの実施概要

1. 実施概要

開催日時	令和6年10月3日(木) 14:00~16:00
実施手法	オンライン (Microsoft Teams)
テーマ分類	地域資源の価値向上
テーマ	地域商社事業による地域課題の解決
講師	株式会社四万十ドラマ代表取締役 畦地 履正 氏 株式会社船井総合研究所マネージャー 朽尾 圭亮 氏
申込者数/ 参加者数	申込者数 150 人/参加者数 107 人 (同時参加者数 最大 101 人)
プログラム	1. 開会挨拶 (内閣府地方創生推進室) 2. 講義① (株式会社四万十ドラマ 畦地 履正 氏) 3. 講義② (株式会社船井総合研究所 朽尾 圭亮 氏) 4. 質疑応答 (畦地 履正 氏、朽尾 圭亮 氏) 5. 施策説明 (内閣府地方創生推進室) 6. 事務連絡

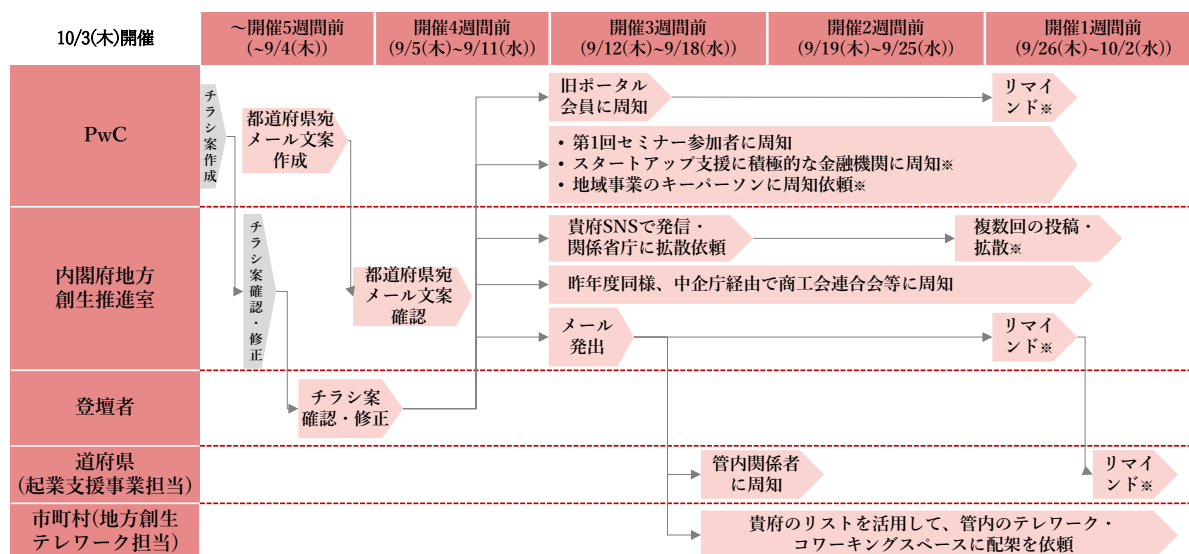
2. 周知広報および申込の状況

第3回セミナーでは、

- ・これまでのセミナー申込者への周知メール
- ・地域商社ネットワークポータルサイトの旧会員への直接メール
- ・内閣府の SNS アカウント (X (旧 Twitter) や Facebook) での情報発信
- ・中小企業庁経由での商工会連合会様等への周知依頼
- ・道府県 (起業支援事業担当) への周知依頼
- ・市町村 (地方創生テレワーク担当) へのテレワークスペースでのチラシ配架依頼

の手法で周知広報を行った。具体的なスケジュールは図表 27 のとおり。

図表 27 第3回セミナースケジュール



※ 申込数が伸びない場合に実施。

周知広報の結果、申込者数は 150 人となった。所属類型別に見ると「国または地方自治体」からの申込が最も多かった（48 人）が、地域商社事業に焦点を当てたこともあり、「事業会社（株式会社、有限会社など）」が次点（40 人）で多かった。

また、活動内容の分類で見ると、支援者が最多（97 人）だったが、起業予定者（11 人）からも申込があった。

申込者の詳細情報は図表 28 および図表 29 のとおり。

図表 28 第 3 回セミナーの所属類型別および活動内容別の申込者数

所属別申込者数		活動内容別申込者数	
申込者数（最終時点）	150人	社会課題解決に関する事業の支援をしている	97人
国または地方自治体	48人	社会課題解決に関する事業に取り組んでいる	33人
事業会社（株式会社、有限会社など）	40人	社会課題解決に関する起業を考えている	11人
金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）	25人	その他	7人
商工会議所または商工会	19人	※ 締め切り後にメールで応募された方が2人いたため、合計が申し込み者数（150人）と一致しない。	
一般社団法人または公益社団法人	6人	その他の内容	
一般財団法人または公益財団法人	5人	・ 社会課題解決に関する事業の研究をしている	
学校法人	3人	・ 地域商社を自治体職員として研究している	
所属なし	3人	・ ふるさと納税に関する事業に取り組んでいる	
その他	1人	等	

その他の内容：NPO法人

図表 29 第 3 回セミナーの地域別の申込者数および起業予定者数

申込者数（最終時点）	150人	起業予定者数（最終時点）	18人
北海道	5人	北海道	0人
東北地方	16人	東北地方	0人
関東地方	41人	関東地方	5人
中部地方	30人	中部地方	4人
近畿地方	25人	近畿地方	4人
中国地方	6人	中国地方	0人
四国地方	5人	四国地方	3人
九州地方	22人	九州地方	2人
その他 ※所属なしの方	0人	※ 前頁の「社会課題解決に関する起業を考えている(11人)」のほか、既存の事業者・支援者に所属しており、起業・独立を考えている方々が含まれると考えられる。	

セミナーの開催を知ったきっかけについては、第2回に引き続いて事務局からの案内以外のルートも一定の割合を占めている。

図表 30 第3回セミナーの認知経路

事務局（PwCコンサルティング合同会社）からの案内メール	71件
金融機関・商工会議所などからの案内	22件
都道府県の起業支援担当者からの案内	22件
ひとつづつの紹介	18件
SNS（Facebook,X(旧Twitter)）	5件
テレワークスペース等に配架されたチラシ	0件
その他	13件

その他の内容

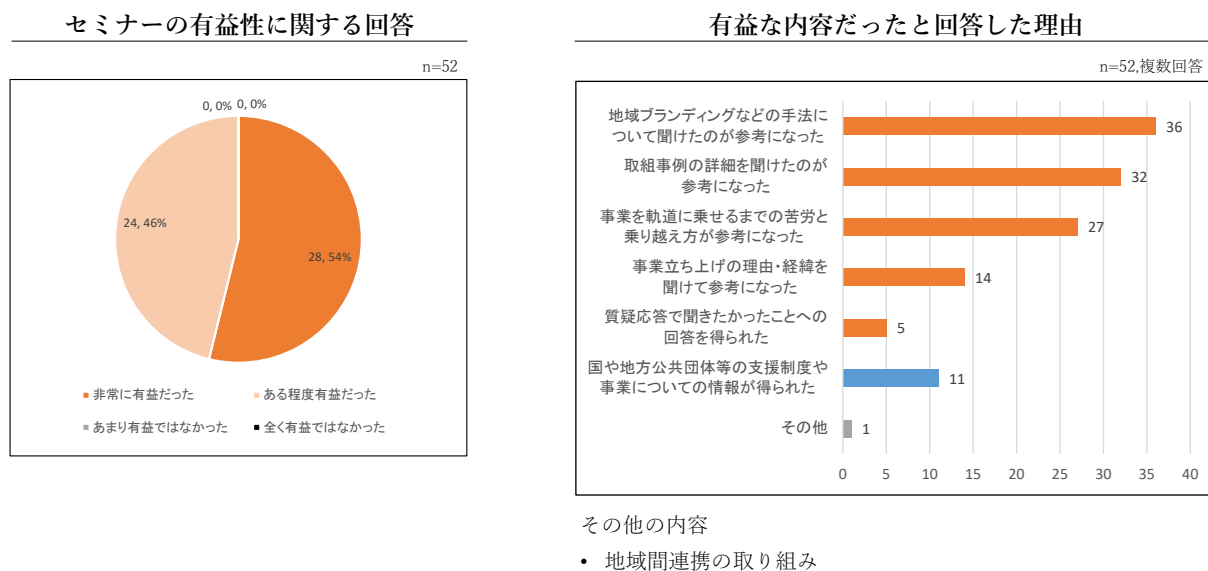
省内通知、上部団体からの案内、職場内の案内、地方創生のサイト 等

3. 実施結果

セミナー当日の参加者数は107人（申込者の約71.3%）となった。また、セミナー開催後に実施した事後アンケートの回答者数は52人（参加者の約48.6%）となった。

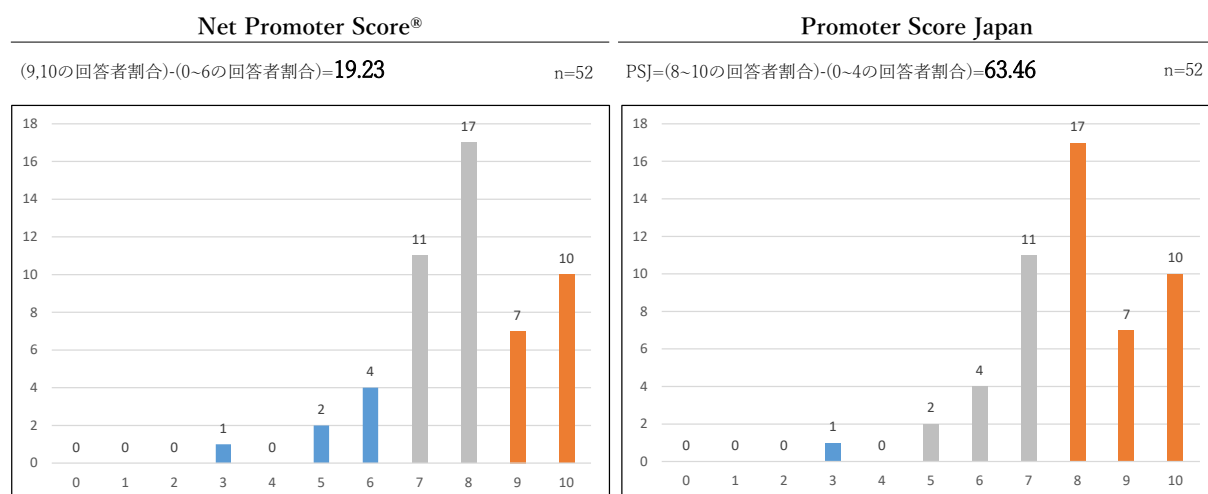
セミナーの有益性に関しては、回答者の100%が有益だったと回答した。また、「非常に有益だった」と回答した方は回答者の約54%だった。

図表 31 セミナーの有益性に関する回答およびその理由



第3回セミナーのNPSは19.23（PSJは63.46）となった。

図表 32 第3回セミナーのNPS・PSJのスコアおよび分布



【国または地方自治体の方からの回答】

- ・ 公民連携（共助）や支援人材育成等を含め、当局地方創生支援チーム活動（四国管内9自治体エリア個別担当制 2016年～）の質向上を図る。
- ・ 行政として必要な支援を引き続き検討する。
- ・ 地域商社の設立を具体的に検討する。
- ・ 本町では地域商社に関する情報収集を行っておいまして、**今後も全国の事例等情報収集を行っていく予定です。進捗状況によりますが、実際に今回講師をされた有識者の方々を町にお招きできればと考えておいまして。**
- ・ 起業や事業拡大を目指す方の支援をする立場として今後参考とさせていただきます。

【事業会社の方からの回答】

- ・ 総合商社型地域商社としてのビジネスモデルを磨いていく。
- ・ **実際に支店を設置して「商」を開始します。**
- ・ 本セミナーを参考に、核となる商品の開発に注力していく。
- ・ 現在進捗中の地域ブランディングの取り組みに活かしたいです。**必然性と市場性の両立等、計画の再確認を行います。**
- ・ **現業とは別法人で地方創生・地域振興に資するコミュニティの法人化を構想しており勉強会を開くなどしているところです。**
- ・ 現在、取り組み中のプロジェクトの参考にさせて頂き、月次計画への落とし込みに取り組んでいく。

【一般財団法人または公益財団法人・一般社団法人または公益社団法人の方からの回答】

- ・ 商品開発を検討中
- ・ **地域の人達との対話を重ねる。先進事例を見に行く。**
- ・ 担当している**地域のリーダー的存在の方と距離を詰め、事業の伸展を図る。**
- ・ 事業拡大の検討を行う

【商工会議所または商工会の方からの回答】

- ・ **将来道の駅になる予定の施設を中心とした、地域活性化に取り組む**
- ・ 本日学んだ支援側としてのポイントを実務に活かしていく。
- ・ **起業してくれる人材の発掘**
- ・ **地域で特産物（白ねぎ）のフェア（3年目）を開催のため、実行委員会を立ち上げる予定です。組織のしがりみもありますが本当にやりたいと思ってもらえるよう、必然性と市場性を整理して声掛けをしていかねばと思いました。**
- ・ 地域起こしのカギとなる地域資源選定の考え方を今後の経営指導に活かしたい。

【その他の所属の方からの回答】

- ・ 地域課題の抽出等に活用したい。（金融機関）
- ・ 学生および地域の起業希望者の支援に活用します。ありがとうございました。（学校法人）
- ・ 本地域にも地域商社がスタートしました。特産品開発、空き家対策、観光客誘客事業等多岐にわたります。今後の事業展開の参考にします。（所属なし）

図表 34 第3回セミナー全般に対する要望

【今後のテーマ・開催方式】

- クロストーク型でテーマを深めていく仕掛けがあると更によくなると思います。(国または地方自治体)
- 大変有意義でした。内閣府様にもご相談の機会を賜れば幸いです。(事業会社)
- 講演者の選定がよかった。(国または地方自治体)
- 地域ブランド化のプロセスなどを知ることができ、とても有益な時間を過ごせました。ありがとうございました。(金融機関)
- どなたのお話も大変参考になり道筋としてヒントをいただきました。(事業会社)
- 難しいとは思いますが、**地域商社のマネタイズやお金に関するリアルな実情を知りたい**です。
(一般財団法人または公益財団法人)

【時間配分】

- 講師が素晴らしかった。**講演時間が30分ではもったいないと感じました**。(国または地方自治体)

【事務局の運営】

- 末尾にご紹介いただいた**施策一覧のメモが追いつかなかった**ので、資料展開いただきたい。(一般社団法人または公益社団法人)

第4回セミナーの実施概要

1. 実施概要

開催日時	令和6年12月18日（水）15:00～17:00
実施手法	オンライン（Microsoft Teams）
テーマ分類	地方生活に必要な機能提供
テーマ	共助領域でのビジネス化 ～地域 Well-being の向上～
講師	株式会社 CNC 能美市コミュニティナース兼プロジェクトマネージャー 橋本健太郎氏 能美市役所 企画振興部デジタル推進課 課長補佐 南由美子氏
申込者数/ 参加者数	申込者数 169 人/参加者数 121 人（同時参加者数 最大 110 人）
プログラム	1. 開会挨拶（内閣府地方創生推進室） 2. 講義（株式会社 CNC 橋本健太郎氏、能美市役所 南由美子氏） 3. 質疑応答（同上） 4. 施策説明（内閣府地方創生推進室） 5. 事務連絡

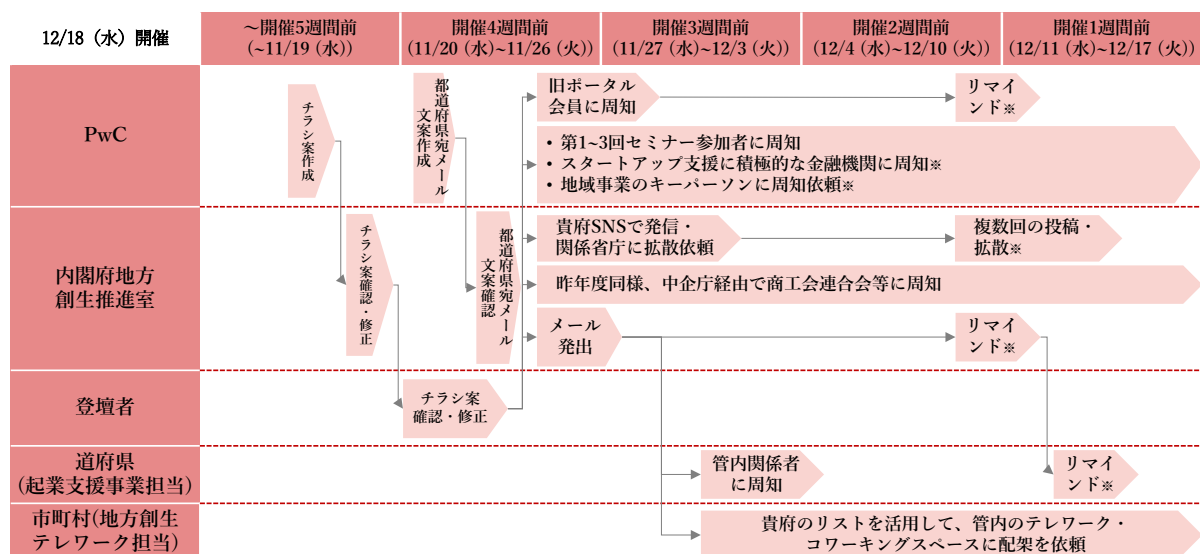
2. 周知広報および申込の状況

第4回セミナーでは、

- ・これまでのセミナー申込者への周知メール
- ・地域商社ネットワークポータルサイトの旧会員への直接メール
- ・内閣府の SNS アカウント（X（旧 Twitter）や Facebook）での情報発信
- ・中小企業庁経由での商工会連合会様等への周知依頼
- ・道府県（起業支援事業担当）への周知依頼
- ・市町村（地方創生テレワーク担当）へのテレワークスペースでのチラシ配架依頼

の手法で周知広報を行った。具体的なスケジュールは図表 35 のとおり。

図表 35 第4回セミナースケジュール



※ 申込数が伸びない場合に実施。

周知広報の結果、申込者数は 169 人となった。所属類型別に見ると能美市の街づくりの話が聞けるということもあり、「国または地方自治体」からの申込が最も多かった（68 人）。また、第 3 回までとは異なる参加者としては医療法人（1 人）が見られた。

申込者の詳細情報は図表 36 および図表 37 のとおり。

図表 36 第 4 回セミナーの所属類型別および活動内容別の申込者数

所属別申込者数		活動内容別申込者数	
申込者数（最終時点）	169人	社会課題解決に関する事業の支援をしている	89人
国または地方自治体	68人	社会課題解決に関する事業に取り組んでいる	53人
事業会社（株式会社、有限会社など）	45人	社会課題解決に関する起業を考えている	12人
金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）	20人	その他	15人
商工会議所または商工会	8人		
一般社団法人または公益社団法人	5人		
学校法人	3人		
一般財団法人または公益財団法人	2人		
所属なし	7人		
その他	11人		

その他の内容：NPO法人、医療法人、市議 など

その他の内容

- ・ 社会課題解決に関する事業に興味・関心がある
- ・ 社会課題解決に取り組む企業に就職したい
- ・ 地域施策・支援策を検討している 等

図表 37 第 4 回セミナーの地域別の申込者数および起業予定者数

申込者数（最終時点）		起業予定者数（最終時点）	
北海道	7人	北海道	2人
東北地方	15人	東北地方	0人
関東地方	48人	関東地方	5人
中部地方	30人	中部地方	2人
近畿地方	21人	近畿地方	3人
中国地方	10人	中国地方	0人
四国地方	7人	四国地方	0人
九州地方	25人	九州地方	3人
その他 ※所属なしの方	6人		

※ 前頁の「社会課題解決に関する起業を考えている(12人)」のほか、既存の事業者・支援者に所属しており、起業・独立を考えている方々が含まれると考えられる。

セミナーの開催を知ったきっかけについては、これまで同様多様なルートから申し込みされているが、第4回は周知期間を長く取ることができたため、「テレワークスペース等に配架されたチラシ」からも参加申込（2件）があった。

図表 38 第4回セミナーの認知経路

事務局（PwCコンサルティング合同会社）からの案内メール	62件
金融機関・商工会議所などからの案内	19件
都道府県の起業支援担当者からの案内	28件
ひとづての紹介	26件
SNS（Facebook,X(旧Twitter)）	5件
テレワークスペース等に配架されたチラシ	2件
その他	32件

その他の内容

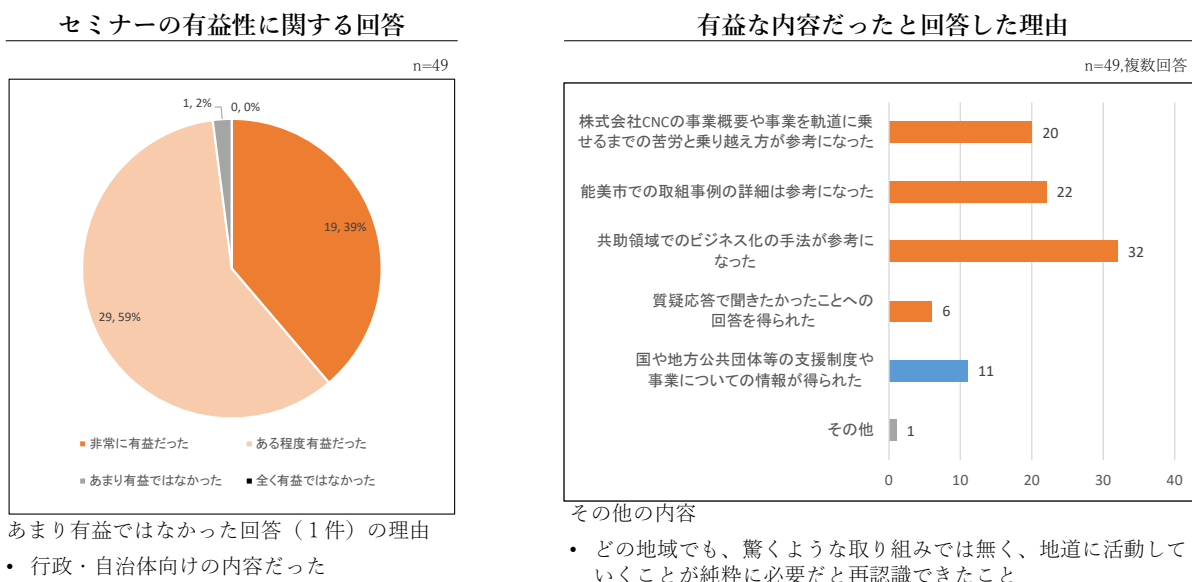
省内通知、上部団体からの案内、職場内の案内、地方創生のサイト、
社会課題解決の担い手応援ポータルサイト、関東経済産業局からのメールマガジン 等

3. 実施結果

セミナー当日の参加者数は121人（申込者の約71.6%）となった。また、セミナー開催後に実施した事後アンケートの回答者数は49人（参加者の約40.5%）となった。

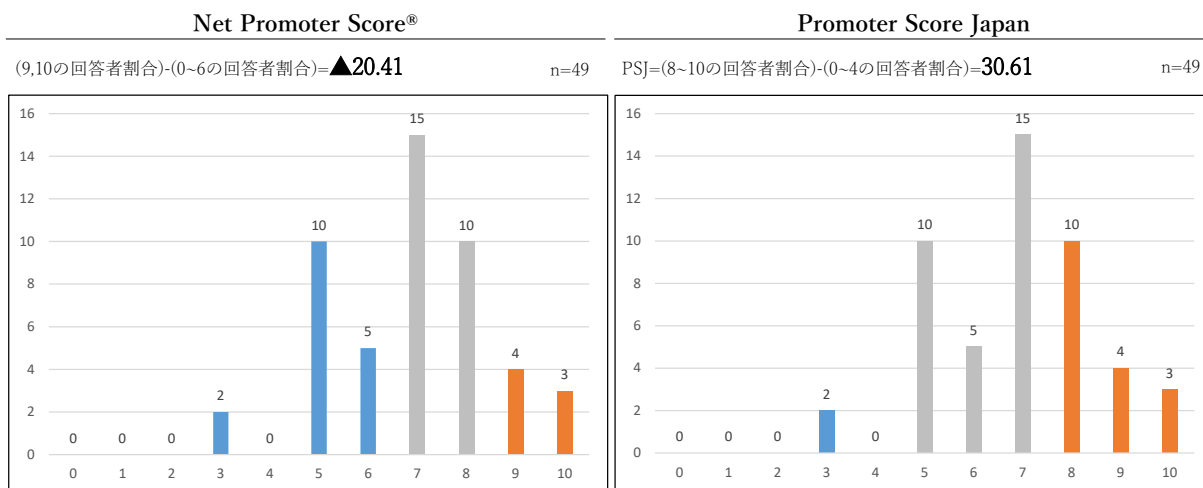
セミナーの有益性に関しては、回答者の約98%が有益だったと回答した。また、「非常に有益だった」と回答した方は回答者の約39%だった。

図表 39 セミナーの有益性に関する回答およびその理由



第4回セミナーのNPSは▲20.41（PSJは30.61）となった。

図表 40 第4回セミナーのNPS・PSJのスコアおよび分布



図表 41 【自由回答】第4回セミナー参加後に実施予定のアクション (1/2)

【国または地方自治体の方からの回答】

- 当院でもコミナスの実装に取り組んでいるところで、(株)CNC さんとも繋がり支援していただけのことになっています。
- 企業の相談を行政の担当課にする
- 自分がいる地域には何が必要なのか、地域柄を知るところを引き続き行い、必要なコミュニティナーシングを見つけていきたいと思います。
- 現コミュニティでできることの可能性を検討
- 起業する内容の検討と、コミュニティ内での共有、資金集めなど
- 町立病院の看護師がコミュニティナースとして今年度から活動を開始しておりますので、共に町民の「こんなことがあったらいいな」という声を聴くとともに、新たに支援できる人材の発掘をしていきたいと思いました。
- CNC さんや能美市さんにより詳細を伺いたいと考えています。
- CNC 様と雲南市の具体的な取組について事例を共有させていただきたいと思います。
- 本県での導入可能性を検討したい。

【金融機関の方からの回答】

- 自治体交渉時に情報提供していきます。
- コミュニティーナーシングの地域への浸透
- 幅広い視野でソーシャルビジネス支援に関与していく。
- 地域貢献を難しく考えず、まずは各コミュニティのイベントや集会に参加することから、交流を深めることが大切だと理解しました。まずは、周辺のイベント等に参加していきます。
- 地域金融機関は地域の公助組織と共助団体との連携を活性化できる立ち位置にあると考えておりセミナーでの情報を活かし今後展開してゆきたい。

【一般社団法人または公益社団法人の方からの回答】

- 当方は中間支援組織ですので、移住・起業の相談案件があった場合に、内閣府の各施策を紹介できると思います。
- これまで通り、目の前の人を大切にして0-1の接点を作り、人と人を繋ぐ役割を担い、助け、助けられの姿を実践していく。

【事業会社の方からの回答】

- 企業側の立場として、自治体の立場、また地域住民の方々の立場を理解し、共に歩む姿勢が必要であるとより感じました。これまでも少ないなりにアプローチはしてきているが、**まずは自治体さまについては必要とされることになう取り組みを提示し、添える施策を考え支援できるよう取り組みたいと思います。**多岐にわたる自治体の課題に対し、ビジネスとしてはもちろんですが、なんらかのお手伝いや、みえている課題に対してのアプローチを考えている中で、自治体の方の立場と考え方を知りたいと思って参加したが能美市さんの今回の事例はすばらしいとりくみと感じました。一方、こうした施策の「実現」という観点では、端緒（そもそも）の部分で、自治体の方でも頻繁に情報収集されているかいないかというところで差があるとも感じる場合があります。また取り組み（開始）の過程で、今回の説明の中でも市の内部での調整や取り組みについて苦労された点があったと聞きましたが、もう少しその部分を聞きたいとも思いました。
- まずは同じベクトルをもつ方々とコミュニケーションをとる
- 地域と共創できるプロジェクトを検討していく。
- 地域的な事業は難しいということを認識した。**交付金を活用した事業を検討していく**
- 自治体と企業の取り組み事例としては、大変参考になりました。ただ政令都市クラスの自治体ですと、出る杭も打たれるし、甘んじて、先導をとる行政が見当たらない、産官学金連携などは進んでいますが、どうしても、成果事例までには至っていない、弊社はそんな中でも、地域中小企業と、人材確保、定着、UIターン事業などを行い、首都圏、これからを担う次世代への支援に取り組んでいます。

【その他の所属の方からの回答】

- 直接的な事業収益で経営できている例を参考にしたいと思います。（特定非営利活動法人）

図表 43 第4回セミナー全般に対する要望

【講演内容への要望】

- ・ **コミュニティーナースカンパニーの組織化や運営等についての話も聞いてみたい**（国または地方自治体）
- ・ 今回のセミナーでは、似たような役割の地域支援員（民生委員など）が多数あって棲み分けもできない中で、行政各所管課や財政課等の理解を得て予算を獲得し委託にこぎつけたところが非常にすばらしく、ぜひその過程を知りたかったです。**行政関係者だけのセミナーがあってもよいか**と思います。（国または地方自治体）
- ・ **民間と自治体が連携している事例**をもっと取り上げて欲しい。（事業会社）
- ・ 共助領域にはトライしているつもりであるが、自治体との協働の姿が見えて、うらやましく思えました。自治体の担当レベルでのビジョンと投げかけに期待したい。（事業会社）

【オンラインでの実施について】

- ・ はじめて参加させていただきました。以前では会場に行かないと聞けない講義を **Web でどこからでも受講できるのはうれしいです。色々な分野のセミナーも受講してみたい**と思います。（国または地方自治体）

【施策紹介について】

- ・ **補助金や助成金について知りたい**（特定非営利活動法人）

【感想】

- ・ 裏話のような話も聞けて、楽しく拝聴できました。（不明）
- ・ 引き続き情報提供いただきたいと思いますので、宜しくお願い申し上げます（国または地方自治体）

第5回セミナーの実施概要

1. 実施概要

開催日時	令和7年1月23日(木) 14:00~16:00
実施手法	オンライン (Microsoft Teams)
テーマ分類	地域資源の価値向上
テーマ	「先輩起業家から学ぶ創業のリアル」(座談会)
講師	株式会社うめひかり代表取締役 山本 将志郎 氏 株式会社KOFKA代表取締役 岡本 恒介 氏 高津川リバーピア株式会社 代表取締役 上床 絵理 氏
申込者数/ 参加者数	申込者数 162 人/参加者数 104 人 (同時参加者数 最大 88 人)
プログラム	1. 開会挨拶 (内閣府地方創生推進室) 2. 講師による事業紹介 3. 座談会 (株式会社うめひかり代表取締役 山本 将志郎 氏、 株式会社KOFKA代表取締役 岡本 恒介 氏 高津川リバーピア株式会社 代表取締役 上床 絵理 氏) 4. 施策説明 (内閣府地方創生推進室) 5. 事務連絡

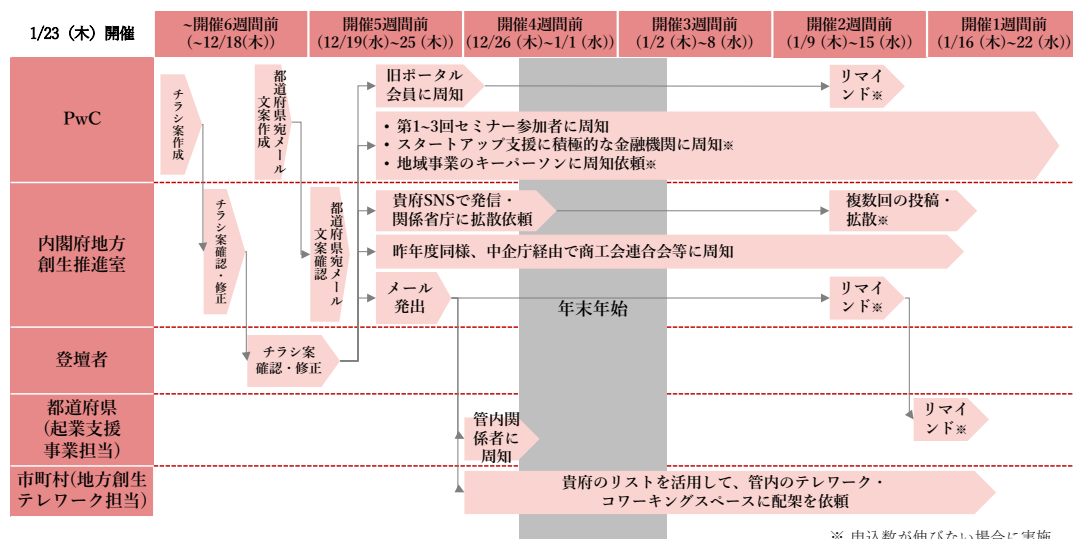
2. 周知広報および申込の状況

第5回セミナーでは、

- ・これまでのセミナー申込者への周知メール
- ・地域商社ネットワークポータルサイトの旧会員への直接メール
- ・内閣府の SNS アカウント (X (旧 Twitter) や Facebook) での情報発信
- ・中小企業庁経由での商工会連合会様等への周知依頼
- ・道府県 (起業支援事業担当) への周知依頼
- ・市町村 (地方創生テレワーク担当) へのテレワークスペースでのチラシ配架依頼

の手法で周知広報を行った。具体的なスケジュールは図表 44 のとおり。

図表 44 第5回セミナースケジュール



※ 申込数が伸びない場合に実施。

周知広報の結果、申込者数は 162 人となった。活動内容の分類で見ると、起業予定者からの申込が比較的多く（27 人）、人数では第 1 回セミナーに次いで 2 番目、申込者に占める割合では第 5 回までの中で最大となった。

申込者の詳細情報は図表 45 および図表 46 のとおり。

図表 45 第 5 回セミナーの所属類型別および活動内容別の申込者数

所属別申込者数		活動内容別申込者数	
申込者数（最終時点）	162人	社会課題解決に関する事業の支援をしている	96人
国または地方自治体	63人	社会課題解決に関する事業に取り組んでいる	28人
金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）	31人	社会課題解決に関する起業を考えている	27人
事業会社（株式会社、有限会社など）	26人	その他	11人
商工会議所または商工会	14人		
一般財団法人または公益財団法人	11人		
一般社団法人または公益社団法人	5人		
学校法人	1人		
所属なし	7人		
その他	4人		

その他の内容：中国経済産業局、合同会社、金融（原文ママ）、地域おこし協力隊

その他の内容

- ・社会課題解決に関する事業に関心がある、知りたい
- ・大学院にて同分野の研究を行っている
- ・社会課題解決に関する事業に取り組もうとしている 等

図表 46 第 5 回セミナーの地域別の申込者数および起業予定者数

申込者数（最終時点）	162人	起業予定者数（最終時点）	24人
北海道	4人	北海道	1人
東北地方	17人	東北地方	4人
関東地方	35人	関東地方	5人
中部地方	19人	中部地方	4人
近畿地方	24人	近畿地方	5人
中国地方	21人	中国地方	0人
四国地方	9人	四国地方	1人
九州地方	28人	九州地方	4人
その他 ※所属なしの方	5人		

※2 前頁では「社会課題解決に関する起業を考えている(27人)」とは一致しない。起業予定地を回答する設問が任意回答であるため、回答を忘れた、または予定地が決まっていなかった方が複数いたと推測。

セミナーの開催を知ったきっかけについては、「内閣府 HP を見て知った」、「ネット検索の過程で知った」との回答が見られ、内閣府ホームページやポータルサイトに情報があることが参加者層に認知されてきていると評価できる。

図表 47 第 5 回セミナーの認知経路

事務局（PwCコンサルティング合同会社）からの案内メール	69件
金融機関・商工会議所などからの案内	26件
都道府県の起業支援担当者からの案内	25件
ひとづての紹介	21件
SNS（Facebook,X(旧Twitter)）	9件
テレワークスペース等に配架されたチラシ	1件
その他	14件

その他の内容

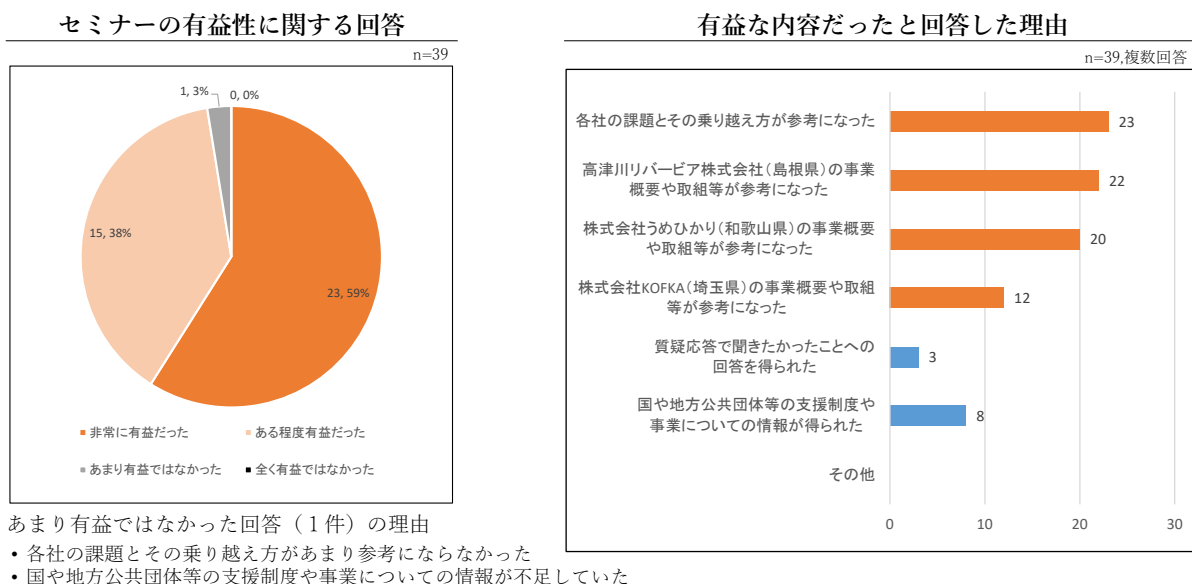
省内通知、内閣府HP、ネット検索の結果 等

3. 実施結果

セミナー当日の参加者数は104人（申込者の約64.2%）となった。また、セミナー開催後に実施した事後アンケートの回答者数は39人（参加者の約37.5%）となった。

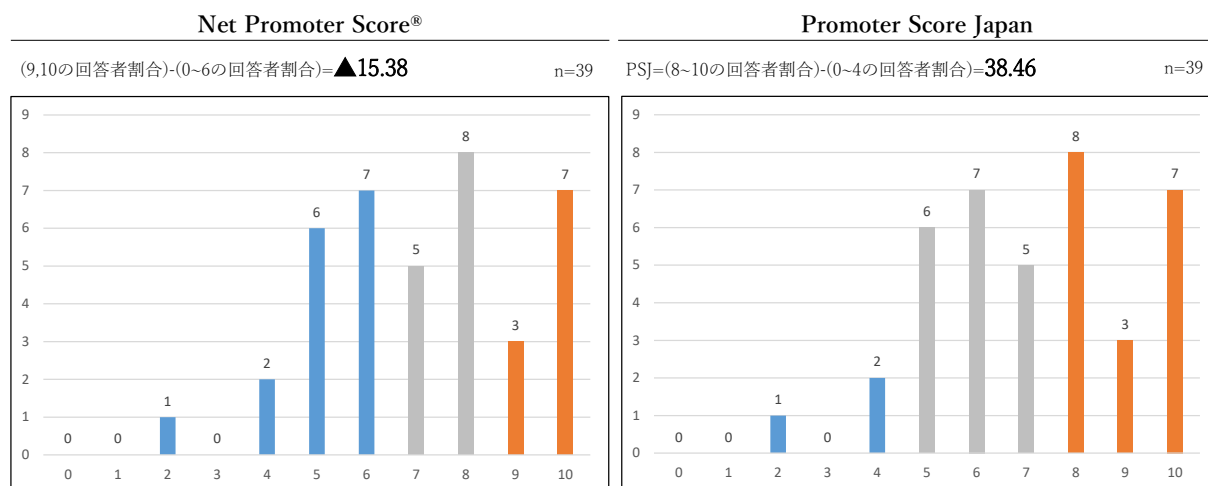
セミナーの有益性に関しては、回答者の約97%が有益だったと回答した。また、「非常に有益だった」と回答した方は回答者の約59%だった。

図表 48 セミナーの有益性に関する回答およびその理由



第5回セミナーのNPSは▲15.38（PSJは38.46）となった。

図表 49 第5回セミナーのNPS・PSJのスコアおよび分布



【国または地方自治体の方からの回答】

- ・ 起業人材支援、地域課題解決支援、官民共創推進など
- ・ 行政として起業者に支援を行う機会があれば、参考にしたい
- ・ **地域商社の支援を検討**
- ・ **具体的な起業プランを考えてみる。補助金について調べてみる。**※起業を検討している方
- ・ 支援機関として、創業を希望する方に支援策を地道に届けていきたい
- ・ 起業者サポートの参考事例とする
- ・ クラフトビールで起業を検討しており、高津川リバーピアの上床様のお話がとても参考になった。ゼロから作り上げていくにあたり、上床様にもお話を聞いてみたいと思う。
- ・ 起業を検討中
- ・ 行政としての支援の在り方を検討する。**具体的には行政の信用力を用いて「人」をつなぐ仕組みを検討**したい。

【金融機関の回答】

- ・ 信用金庫による創業支援の在り方を検討
- ・ 創業予定者の方と計画の話だけでなく、人間的な付き合いも大事にする。
- ・ 起業者ニーズの解決に努める活動を行いたいです。
- ・ 支援活動に役立てる。

【商工会議所または商工会の方からの回答】

- ・ 創業希望者等に事例として案内
- ・ 補助事業採択者へのフォロー巡回を実施しており、今回のセミナーでの意見を次年度の事務局運営の参考としたい。
- ・ 一つの軸を持って事業を進めることにより共感して仲間づくりにつながっていくことを起業家支援にいかしていきたい。
- ・ 地域の課題を解決するためには、支援機関は勿論のこと、地域課題を一番把握すべき行政の関わり方が重要と思います。（当県、地域ごとに差はありますが、申請時行政意見書を作成するだけで、事業開始後は支援機関任せ）起業家支援方法の仕組みの見直し。
- ・ 現在の事業だけではなく、既存資産を活用して視野を広げて新たな挑戦をしたいと思いました。

【所属なしの所属の方からの回答】

- ・ 自分の興味のある分野、農業ビジネスについて、今までは地元だけだったが**地元に限らず日本全国において、先輩のリアルな声を聞きに行動しよう**と思いました。
- ・ 1人で起業をしたが、この先どうしたらいいか悩む部分も多い。**商工会議所など各機関ともつながることは大切だなと感じたので入会してみたいと思う。**また行動は続けているつもりだが、そこからヒントを得たり、キーパーソンが見つかることもあることが知れたので、発信や行動は続けたい。今年はチームを結成したいと考えているので、やはり「YES」の気持ちで行動してみたい。

図表 51 第5回セミナー全般に対する要望

【講演内容について】

- ・ 福祉関係の事業の話も聞きたい（商工会議所または商工会）

【座談会の時間について】

- ・ 途中退席しましたが、90分程度がいいかと思います。（商工会議所または商工会）

【感想】

- ・ 司会の方の質問、引き出しが的確で分かりやすく聞けました。（所属なし）

【その他】

- ・ 事前の接続確認（テスト）はしておいた方が良いでしょう（国または地方自治体）
- ・ 音声途切れて聞き取りにくかった（商工会議所または商工会）
- ・ 講師の連絡先を教えてもらえると助かります。ホームページで探すことはできますが、ご本人が管理されているとは限らないので、差し支えない方には、公表いただけるとありがたく存じます。（国または地方自治体）

第6回セミナーの実施概要

1. 実施概要

開催日時	令和7年3月18日（火）15:00～17:00
実施手法	オンライン（Microsoft Teams）
テーマ分類	地方生活に必要な機能提供
テーマ	「先輩起業家から学ぶ創業のリアル（福祉編）」（座談会）
講師	たけのこハウス株式会社 代表取締役 竹下 雄貴 氏 特定非営利活動法人こもれび room 代表理事 岸 美緒 氏
申込者数/ 参加者数	申込者数 101 人/参加者数 61 人（同時参加者数 最大 56 人）
プログラム	1. 開会挨拶（内閣府地方創生推進室） 2. 講師による事業紹介 3. 座談会 （たけのこハウス株式会社 代表取締役 竹下 雄貴 氏、 特定非営利活動法人こもれび room 代表理事 岸 美緒 氏） 4. 施策説明（内閣府地方創生推進室） 5. 事務連絡

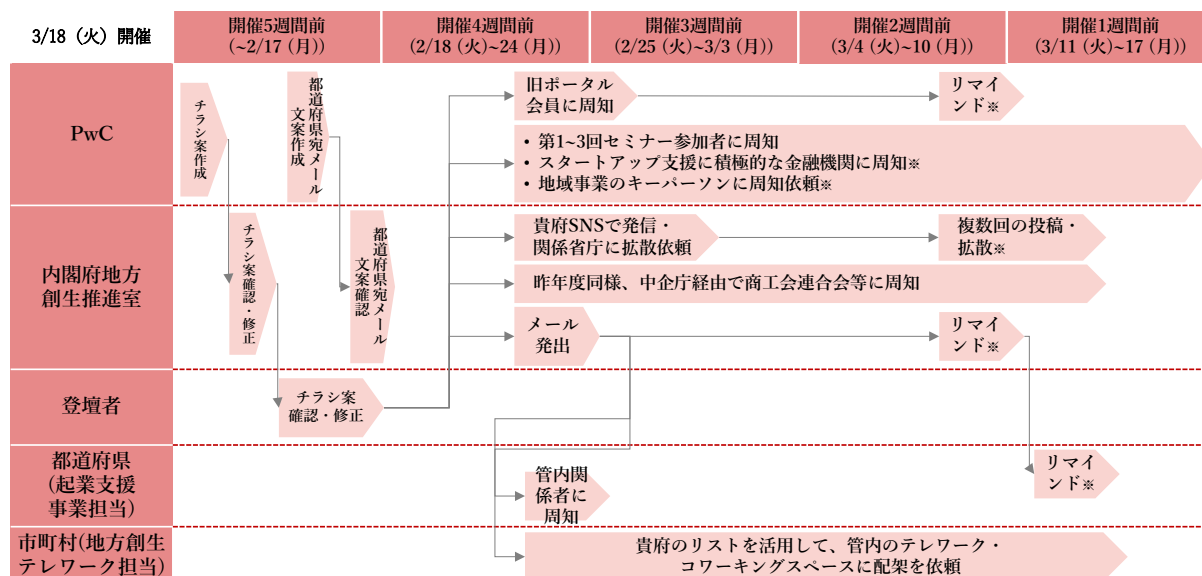
2. 周知広報および申込の状況

第6回セミナーでは、

- ・これまでのセミナー申込者への周知メール
- ・地域商社ネットワークポータルサイトの旧会員への直接メール
- ・内閣府の SNS アカウント（X（旧 Twitter）や Facebook）での情報発信
- ・中小企業庁経由での商工会連合会様等への周知依頼
- ・道府県（起業支援事業担当）への周知依頼
- ・市町村（地方創生テレワーク担当）へのテレワークスペースでのチラシ配架依頼

の手法で周知広報を行った。具体的なスケジュールは図表 52 のとおり。

図表 52 第6回セミナースケジュール



※ 申込数が伸びない場合に実施。

周知広報の結果、申込者数は 101 人となった。活動内容別に見ると、申込者数に占める起業予定者数の割合が全 6 回の中で最大となった。(第 1 回：約 9% (28 人)、第 2 回：約 6% (12 人)、第 3 回：約 7% (11 人)、第 4 回：約 7% (12 人)、第 5 回：約 17% (27 人)、第 6 回：約 20% (20 人))。

申込者の詳細情報は図表 53 および図表 54 のとおり。

図表 53 第 6 回セミナーの所属類型別および活動内容別の申込者数

所属別申込者数		活動内容別申込者数	
申込者数（最終時点）	101人	社会課題解決に関する事業の支援をしている	63人
国または地方自治体	39人	社会課題解決に関する起業を考えている	20人
事業会社（株式会社、有限会社など）	21人	社会課題解決に関する事業に取り組んでいる	17人
金融機関（銀行、信用金庫、信用組合）	15人	その他	1人
一般社団法人または公益社団法人	7人		
一般財団法人または公益財団法人	4人		
学校法人	3人		
商工会議所または商工会	2人		
所属なし	3人		
その他	7人		

その他の内容：NPO、医療法人、地域包括支援センター、地域おこし協力隊

その他の内容
・ 地方創生に関わる業務

図表 54 第 6 回セミナーの地域別の申込者数および起業予定者数

申込者数（最終時点）	101人	起業予定者数（最終時点）	20人
北海道	5人	北海道	2人
東北地方	9人	東北地方	1人
関東地方	18人	関東地方	5人
中部地方	20人	中部地方	3人
近畿地方	17人	近畿地方	2人
中国地方	10人	中国地方	0人
四国地方	6人	四国地方	1人
九州地方	15人	九州地方	6人
その他 ※所属なしの方	1人		

セミナーの開催を知ったきっかけについては、SNS 経由で認識した人の割合が増えている。
 (第1回：約5% (17人)、第2回：約5% (10人)、第3回：約3% (5人)、第4回：約3% (5人)、第5回：約5% (9人)、第6回：約9% (9人))

図表 55 第6回セミナーの認知経路

事務局（PwCコンサルティング合同会社）からの案内メール	56件
都道府県の起業支援担当者からの案内	14件
SNS（Facebook,X(旧Twitter)）	9件
ひとづての紹介	8件
金融機関・商工会議所などからの案内	7件
テレワークスペース等に配架されたチラシ	0件
その他	10件

その他の内容

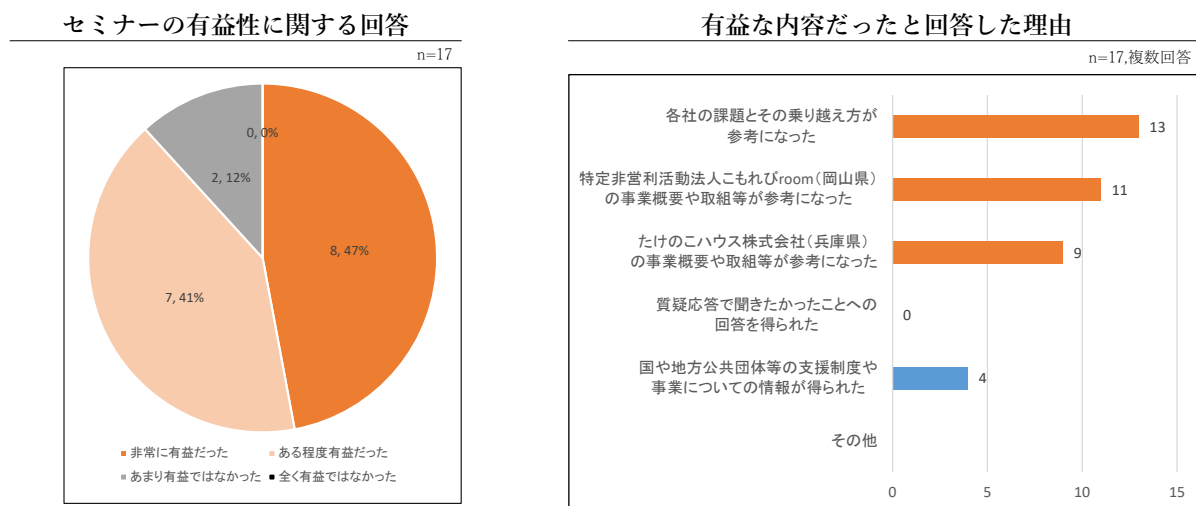
地方創生ホットライン、新聞社のネット記事、市役所からの案内 等

3. 実施結果

セミナー当日の参加者数は 61 人（申込者の約 60.4%）となった。また、セミナー開催後に実施した事後アンケートの回答者数は 17 人（参加者の約 27.9%）となった。

セミナーの有益性に関しては、回答者の約 88%が有益だったと回答した。また、「非常に有益だった」と回答した方は回答者の約 47%だった。

図表 56 セミナーの有益性に関する回答およびその理由

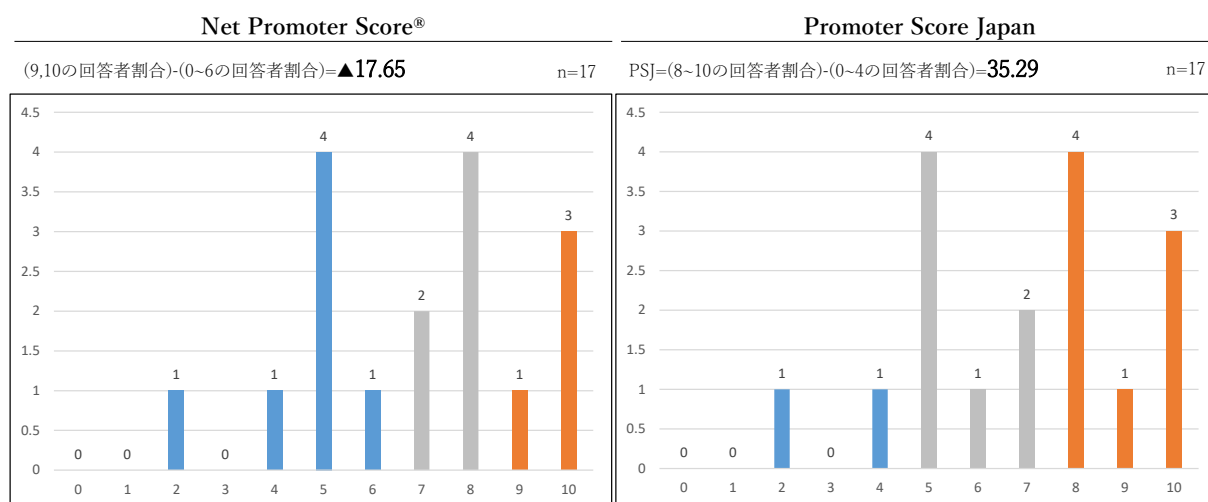


あまり有益ではなかった回答（2件）の理由

- 各社の課題とその乗り越え方があまり参考にならなかった
- 移動しながら耳だけで聞いていたので理解が深まらなかった

第 6 回セミナーの NPS は▲17.65（PSJ は 35.29）となった。

図表 57 第 6 回セミナーの NPS・PSJ のスコアおよび分布



図表 58 【自由回答】第6回セミナー参加後に実施予定のアクション

【国または地方自治体の方からの回答】

- ・ 具体的な事業目的や、目標の可視化を行い、**ビジネスコンテストへ参加**する。
- ・ 地域の課題解決をテーマに起業していきたい。そのためには、人材の確保が最優先となるため行動していきたい。

【事業会社の方からの回答】

- ・ 事業の再構築。
- ・ 人と繋がる、ご縁を大切にする、挨拶回り、営業

【金融機関の方からの回答】

- ・ 普段の業務活動で、事業者の方との面談で活かしたいと思います。

【学校法人の方からの回答】

- ・ Give ideas to future university graduates（将来の卒業生にアイディアを与えます）

【その他の方からの回答】

- ・ **起業します。**（所属なし）
- ・ 現在病院の両親の介護をしながら、病院では看護部長として働いています。
あと2年で定年退職なのでその時に合わせて、**介護タクシー＋病院受診のお手伝い＋自宅できっと困ったときの相談役や訪問など、介護サービスの隙間のサービスをするような事業が出来たらと思っています**（医療法人）

図表 59 第6回セミナー全般に対する要望

【講演内容について】

- ・ **各種の統計データを活用した市場調査**をテーマにして頂ければ幸いです（事業会社）

【その他】

- ・ とってもいい機会でしたので、**今後もこのようなセミナー開催の際は、メールで案内いただくと参加しやすい。**（国または地方自治体）
- ・ I didn't have class today, so the time was okay to attend.（今日は授業が無かったため、参加できる時間でした。）（学校法人）

セミナー申込者向けフォローアップアンケート調査

1. 実施結果

本事業の KPI を測定するとともに、次年度事業内容の検討に資する意見を聴取するため、第 1 回から第 5 回までの社会課題解決の担い手応援セミナーに申し込んだ方を対象にフォローアップアンケートを実施した。

図表 60 フォローアップアンケートの概要

目的	- 本事業のアウトカムを測定すること - 第 5 回までのセミナー申込者から次年度事業内容の検討に資する意見を聴取すること
対象者	第 5 回までのセミナー申込者：778 名 ※ 本事業のアウトカム測定に関する設問はセミナー参加者のみを対象とする
回答者/回答率	121 名/約 15.6%
実査時期	令和 7 年 2 月 3 日～同月 14 日
方法	Microsoft Forms および電子メール
主な質問内容	I 基礎情報（所属類型、活動類型など） II アウトカム測定（起業の有無など） III 次年度に向けた意見（事業に対する期待や意見）

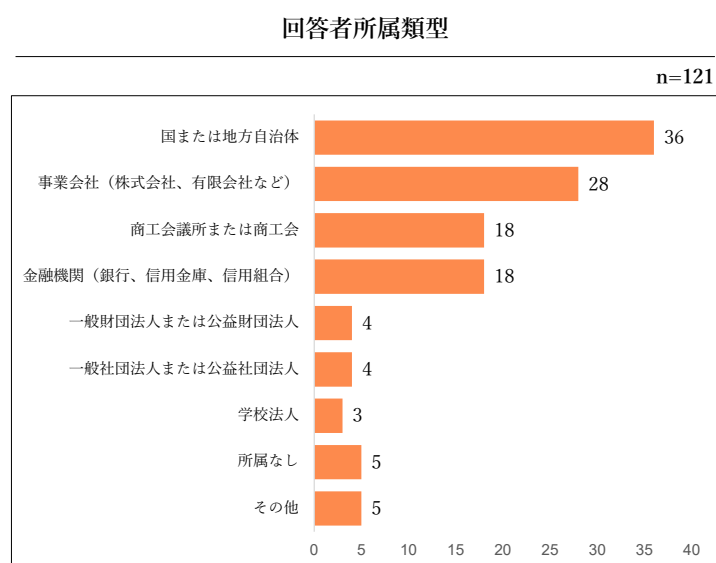
2. 実施結果

I. 基礎情報

第 1 回から第 5 回までのセミナー申込者 778 名に対して、令和 7 年 2 月 3 日から同月 14 日までの期間でフォローアップアンケートを実施したところ、121 名から回答を得た。

回答者を所属類型別に見ると「国または地方自治体」が最も多く（36 人、約 30%）、次点が事業会社（株式会社、有限会社など）（28 人、約 23%）となった。

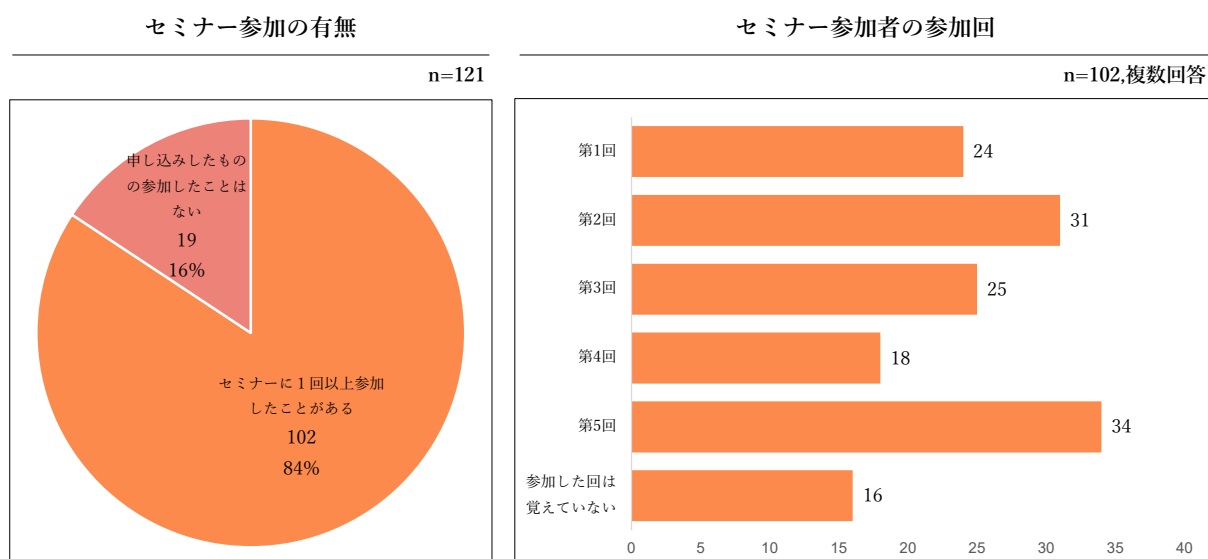
図表 61 回答者の所属類型



その他の内訳：
 特定非営利活動法人（3名）、任意団体（1名）、不明（1名）

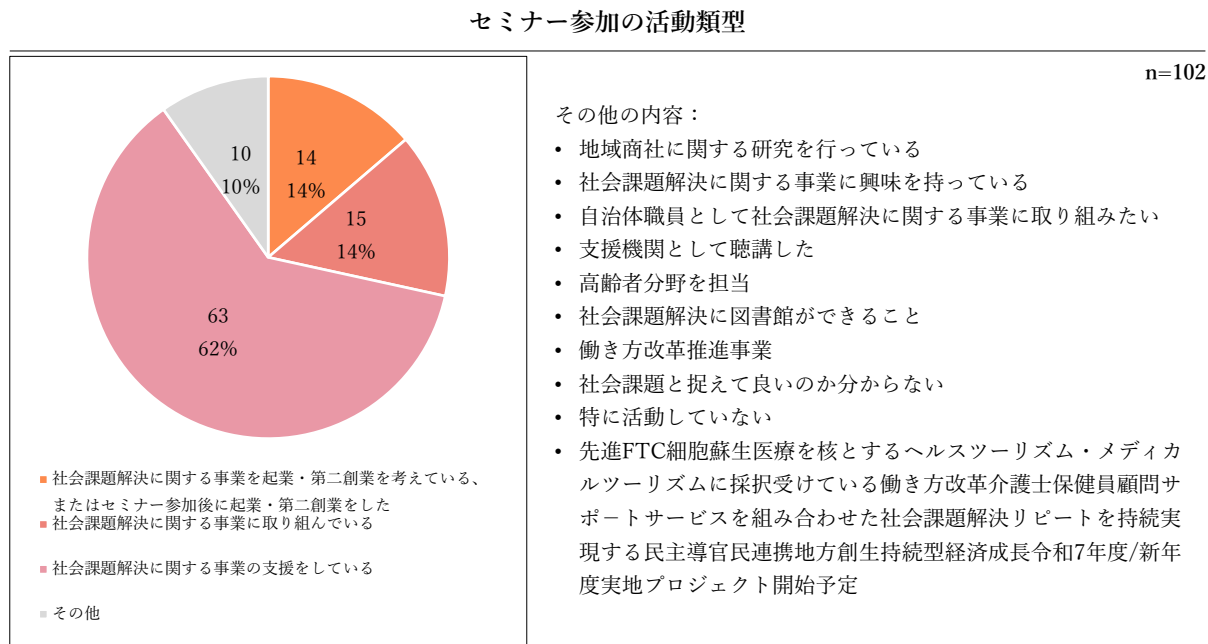
回答者の8割超はセミナー参加者であったが、セミナーに申込をしたものの参加しなかった方からも一部回答があった。セミナー参加者の参加回を確認したところ、直近に開催した第5回セミナーの参加者が最多（34人、約33%）となった。

図表 62 回答者のセミナー参加の有無およびセミナー参加回



セミナーに参加した回答者を活動類型別に見ると、「社会課題解決に関する事業の支援を行っている」が最多となった。（63人、約62%）

図表 63 セミナーに参加した回答者の活動類型



II. アウトカム測定

本事業の KPI となっている「セミナー参加者のうちで起業・第二創業した人の数」及び「セミナー参加者のうちで、社会課題解決に関する事業を実施している方が経営課題解決に向けた新たな取組を行った数」を測定した。

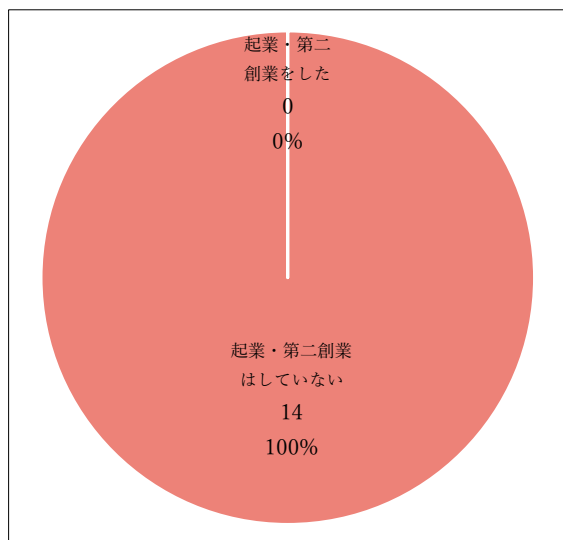
結果、本年度セミナーに参加した方の中で起業・第二創業した人はいなかったが、既に事業に取り組んでいる方の中では新たな取組を行った方が3名いた。

また、本事業の KPI にはならないが、支援者や活動類型で「その他」と回答した方のアクションを確認したところ、支援者の中にも新たな取組を行っている方が見受けられた。

図表 64 セミナーに参加した回答者のセミナー参加後アクション

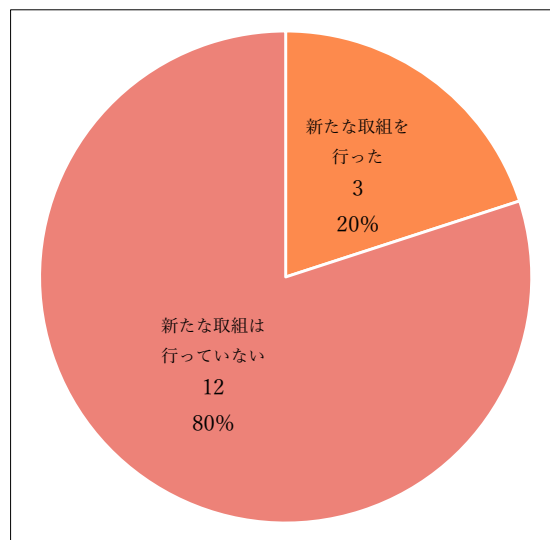
セミナーに参加した起業を考えている方のアクション

n=14



セミナーに参加した事業に取り組んでいる方のアクション

n=15

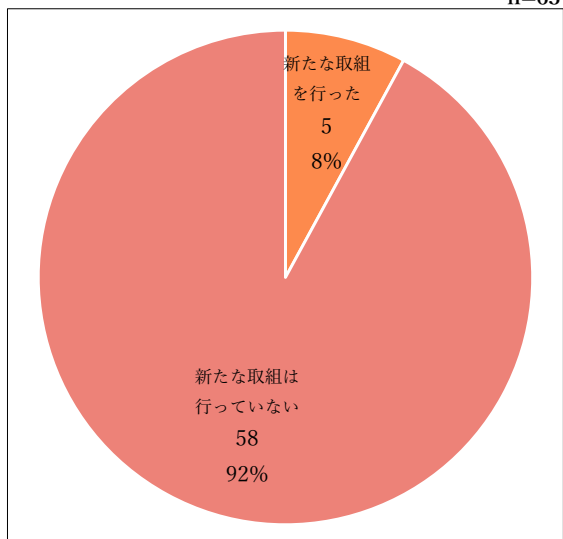


新たな取組を行った3名の取組内容：

- ・ 再度、高齢者と担い手のニーズ調査を行った
- ・ 商工会議所などに入会しました。今後現場のリアルな経営者の声を聞き、事業計画やサービスメニュー改善に反映させていこうと考えています。
- ・ 中山間地の移動手段の確保の提案

セミナーに参加した支援者のアクション

n=63

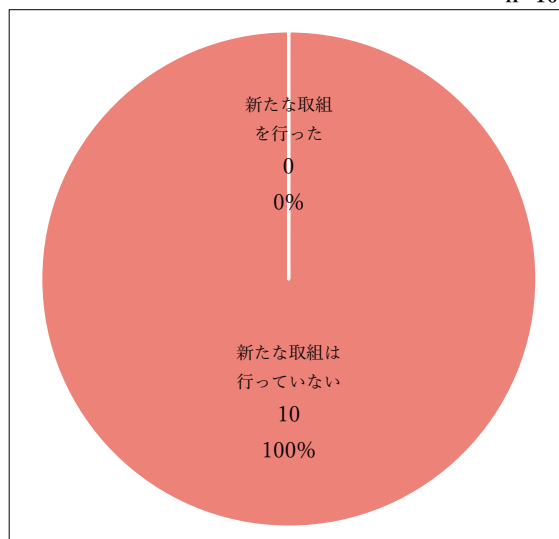


新たな取組を行った5名の取組内容：

- ・ 地域活動へ参加
- ・ ボランティア活動の事業化を検討
- ・ 経産省事業の「地域の人事部」の研究と事業構築に伴う専門家派遣
- ・ グルメイベントを企画し3月に開催予定
- ・ 支援チームへの共有と参考検討郵送

セミナーに参加した「その他」の方のアクション

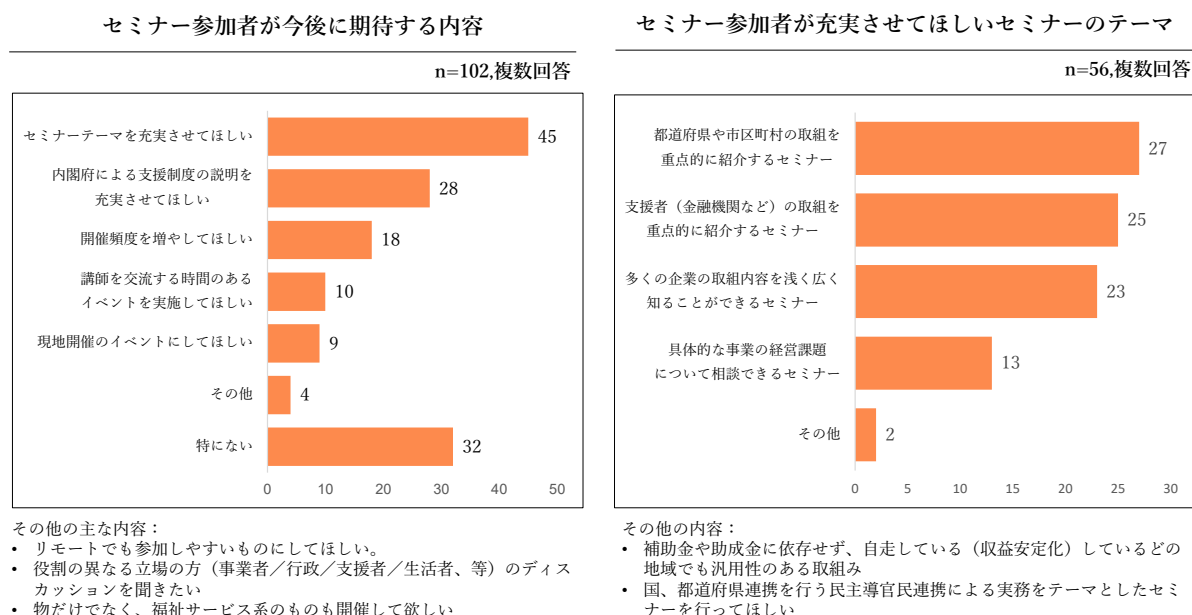
n=10



III. 次年度に向けた意見

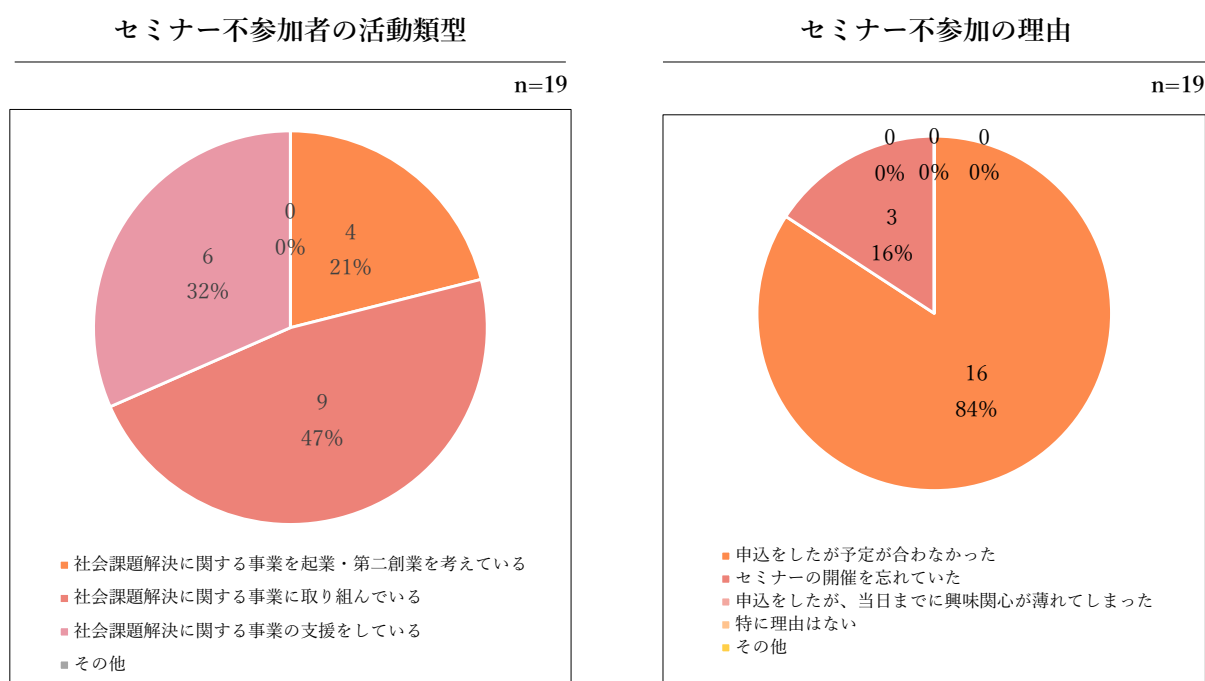
セミナー参加者（102 名）に対して今後に期待する内容を確認したところ、セミナーで取り扱うテーマを充実させてほしいという意見が多かった。充実させてほしいテーマは、行政の取組を重点的に紹介するセミナー、支援者（金融機関など）の取組を重点的に紹介するセミナーなど、活動類型ごとに特化した内容を希望する意見が多かった。

図表 65 セミナー参加者の今後の事業に対する期待



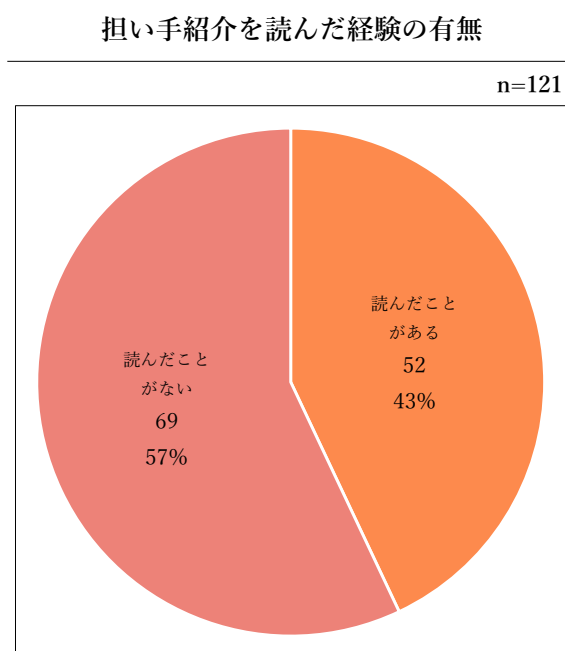
なお、申込みしたもののセミナーに参加しなかった方（19 名）の不参加理由を確認したところ、予定が合わなかったとの回答が最多となった。次点はセミナーの開催を忘れていたという回答となった。

図表 66 セミナー不参加者の活動類型および不参加の理由



回答者 121 名に対して好事例（社会課題解決の担い手紹介）を読んだことがあるかを確認したところ、「読んだことがある」回答者は約 4 割に留まった。

図表 67 好事例（社会課題解決の担い手紹介）を読んだ経験の有無



好事例を読んだことがある方に対して、好事例の良かった点・充実してほしい点を自由回答で尋ねたところ、特に充実してほしい点では、掲載数・掲載分野の増加を望む意見のほか、「地域別にどのような事例があるか分かる仕組みがほしい」、「どこから見たらよいか分かるコンパクトな一覧があるとよい」といった検索性に関する意見も寄せられた。

図表 68 好事例（社会課題解決の担い手紹介）の良かった点や充実してほしい点（自由回答）

【良かった点】

- ・ 課題・取組など具体的でわかりやすく参考になりました。
- ・ 自分がやりたいと考えていることで、起業されている方がいるんだと単純に嬉しかった。
- ・ 具体的な事例でとても参考になります。
- ・ 農産物のブランディングや商品開発に挑戦している株式会社曲辰の取組みは参考になり、当方の開発に対する姿勢も強まった。
- ・ 起業に向けて必要なことや協力支援してもらったことなど参考になる情報が記載されており参考になった。
- ・ なにより起業側の気持ちを知ることができて参考になりました。（運送関係の事例を追加してほしい）
- ・ 担い手の意志・目的が参考となった。（現実的な本心・悩みにクローズアップされるとより良いと思いました。）
- ・ 起業までの流れが細かく記載されており1つの参考になった。

【充実してほしい点】

- ・ 地域別にどういった事例があるかが分かるような仕組みがあっても良いかなと思いました。北海道・東北ブロック等、地図上にブロック分けした中に事例をマッピングするといった案でした。自分のいる地域ではどういった取組をしている団体があるかを気にする方もいるかなと思ってご提案させていただきました。
- ・ 地域に根ざした活動、農業と他産業との取組などを紹介して欲しい。
- ・ 掲載を増やしていただければと存じます。
- ・ 時間がある時に眺めるのですが、どこからみたらいいか参考になるコンパクトな一覧があると助かります。
- ・ どのような困難があり、どう解決しかたかをより詳しく知りたい。それでどんな教訓を得たか。も知りたい。
- ・ 官民連携の工夫、苦労・失敗談等も充実していけばよいかと思います。
- ・ （なにより起業側の気持ちを知ることができて参考になりました。）運送関係の事例を追加してほしい
- ・ 社会課題解決を狙う事業から収益を生み出すノウハウを充実してほしい。社会課題解決のための事業は一般的には収益性が低くなることが多い。これを主事業としてしまうと持続性が低くなってしまいます。メイン事業は一般的な事業として、そこから得られる収益を社会課題解決に充当しているような取り組みも紹介してほしい。
- ・ （担い手の意志・目的が参考となった。）現実的な本心・悩みにクローズアップされるとより良いと思いました。
- ・ 「社会課題解決」については、講師の皆様の起業からのお取組みは、自社利益中心で有り、なお、「社会課題解決」については、結びつかないズレた内容になっている点が問題だと思います。

【その他】

- ・ 急用で参加できない場合もあり、事例だけでは熱感が分からないので、アーカイブ配信が可能であればお願いしたい。（セミナーに対する意見）
- ・ 担い手と解決と継続の難しさ（原文ママ。分類不可）
- ・ 何とも言えません。いいとも、悪いとも・どっちもどっち・最先端医療分野のとりくみかた等を追加して欲しいです・素粒子の量子医療治療分野追加して欲しいです。研究所媒体（医療）分野の取り組みを追加して欲しいです

また、好事例を読んだことがない回答者にその理由を自由記述で尋ねたところ、存在を知らなかったという意見が多数だったが、興味のある分野の事例がなかった、自分の都道府県の事例を知りたかった、動画の方が良かったなどの意見が得られた。

図表 69 好事例（社会課題解決の担い手紹介）を読んだことがない理由（自由回答）

- 知らなかった（41 人）
- 読む時間が無かった（5 人）
- 興味のある分野の事例が無かった（2 人）
- 文字が多かった
- 文字を読みに行くより動画の方が入ってきやすいと感じる。
- ケーススタディはセミナーでの聴講が理解が深いので
- 自県については事例があれば同じ補助事業が利用可能なので興味が湧くが他県の事例だと補助対象経費等が異なる場合もあるのでいろいろな事例がある中で確認する優先度は低くなりがち。
- 事例はほとんど成功例ばかりで、失敗例が知りたい
- セミナーを受けて概要を掴んでから詳細を掴むというイメージを持っているので手順がそこまですんでいないため。

本事業全体に対する意見も自由記述で聴取したが、セミナーについてはアーカイブの配信を求める声があったほか、セミナーや好事例で取り上げてほしい分野に関する意見が多数寄せられた。

図表 70 本事業に対する意見（自由回答）

【セミナーのロジ面について】

- ・ 取組事例をアーカイブとして残してもらいたい。
- ・ オンラインで配信する場合、音声聞き取りにくいことがあるので、事前に音声の状態の確認をした上で配信して欲しい。
- ・ 必要な内容、ぜひ注力続けていただきたいです。ネットワーキング機会やオンラインで後日セミナーを見られる機会もいただけたらありがたいです！

【セミナー、好事例で取り上げる分野について】

- ・ ボランティア活動から発展させる方法、芽を摘もうとする人の避け方
- ・ 公的支援機関の役割分担と連携
- ・ 特に過疎が進む山間部などの担い手が少ない（限られている）地域での取り組みなどを紹介してほしいです。
- ・ 地域には様々な課題がありますので、テーマを増やしていくのは大変だと思いますが、様々なテーマに触れることで、別の着想を得られる可能性も広がるかなと思っておりました。可能な限り引き続き視聴したいと思いますので引き続き宜しくお願いします。
- ・ 農業、工業、商工、観光はもちろん、六次化や輸出、人の呼び込み（移住）など、幅広く事例を取り上げていただきたいです
- ・ 成果事例以外、挫折なども匿名良いので掲載してほしい
- ・ 介護予防を行政と組んで進める方法など
- ・ 各地域の課題(タスク・ニーズ)が分かる一覧があれば起業や支援のヒントになればと考えます。
- ・ 私たちは共同助産所を運営しています。人口減少時代、人口増に繋がるケアラーの取り組みにも力を入れてほしい。

【国または自治体の施策について】

- ・ 取り組み促進に資する補助金等の公的支援
- ・ ありきたりですが、地域外からの担い手に出来るだけ長い期間サポートできる施策を考えて欲しい
- ・ 活動を各市町などの自治体と結びつけたものとしてあげたい。そうしないと、活動が継続しなかったり、せっかく取り組んでも地域活性化につながらずに、個人の取組になってしまう。
- ・ 地域に必要な生活関連サービス等を維持するために補助事業が必要ではあるが、補助金ありきでの起業家が増加していることは問題だと思う。審査会で起業希望者から「補助金が出なければ事業を開始しない」、「補助金が出なければUターンしない」などの言質もでている。安易な予算増・採択件数増だけでは地域の活性化に繋がらないように感じるので事業家のマインド育成や質を高める動きが課題と感じる。
- ・ 事業継続性を鑑みた場合、補助金を支給するタイミングとして、自律的な活動（展開）の持続性を踏まえて支給する工夫をしてもらいたいと感じます。（単に「報告書の作成」や「表彰制度」で”やりました感”がどうしても先行しているように感じます。）

【その他】

- ・ 過去に地域を元気にするアイデアコンテストで受賞したことがある。受賞後、多くの誹謗中傷を受け、事業を中止せざるを得なくなった。地域を元気にする気持ちはだれにでもあるし、誰もが進めた方がいいことを広く伝えて欲しい。
- ・ 「社会課題解決」について行う講師としてご参加させて頂きたく申請致します。
- ・ 学校に所属していますが、自分自身のためよりは、情報収集をして、学生に伝えたいと思っています。今後ともよろしくお願い致します。
- ・ 地域再生（原文ママ。分類不能）
- ・ 現在取り組んでいる社会事業から進めて地域事業との連携まで進めればよい。まだマンパワーなどの関係で具体的実践が足りないので少し時間がかかりそうにおもっています。

V.分析と考察

ポータルサイトの運営

今年度の事業期間を通して、PV 数やアクティブユーザー数は順調に増加しており、ポータルサイト、ひいては本事業の存在の認知度は上がってきていると考えられる。

今後、本事業の目的をより達成していくためには、次年度以降も継続的・定期的にコンテンツを更新するとともに、起業予備軍の目に留まりやすい新たな周知先の開拓が必要と考えられる。

好事例の調査・研究

【掲載事例数】

今年度の事業では、事例数を増加させるとともに、地域商社事業以外の取組についても取り上げたことで、掲載事例の幅が広がった。ポータルサイト全体の PV 数やアクティブユーザー数の推移を踏まえると、より多くの人に好事例の存在が認知されてきたと考えられる。

しかし、フォローアップアンケートでは、「掲載数を増やしてほしい」、「掲載分野を増やしてほしい」、「自分の地域の掲載事例が見たい」旨の意見が寄せられたため、今後複数年をかけて掲載事例を増加させていく必要がある。その際には、まだ取り上げていない分野・道府県の事例を優先させ、分野や地域の偏りを小さくしていくことが必要であると考えられる。

【検索性の向上】

フォローアップアンケートでは「地域別にどのような事例があるか分かる仕組みがほしい」、「どこから見たらよいか分かるコンパクトな一覧があるとよい」という検索性に関する意見も得られたため、ある程度の掲載数が確保できた後には、分野別・地域別に事例を探すことができるような事例の検索性を向上させるためのページ改修を実施することも有効と考えられる。

【文字数の検討】

分野・地域を考慮しつつ事例数を増加させる際、1 事例あたりの文字数について改めて検討を行うべきであると考えられる。

今年度掲載した 9 事例の平均文字数は約 4,500 文字であり、フォローアップアンケートでも「文字が多い」、「動画の方が内容を理解しやすい」との意見があった。実際、好事例の各ページの滞在時間を見ると、いずれも 40 秒から 1 分程度となっており、その内容の全てが読まれている訳ではないと推察される。

閲覧者にとって現状の文字数は多すぎる可能性があると考えられるため、掲載事項を絞り、今よりもコンパクトで読みやすい量に留めることや、レイアウトを工夫することが必要と考えられる。

社会課題解決の担い手応援セミナーの実施

全6回セミナーの実施結果に関する情報の一覧は図表 71 のとおり。

図表 71 セミナー全6回の開催形式やテーマ分類等の一覧

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
開催日	6/28	8/26	10/3	12/18	1/23	3/18
開催形式	講義				座談会	
テーマ分類	地域資源の 価値向上	地方生活に必要な機能提供	地域資源の 価値向上	地方生活に必要な機能提供	地域資源の 価値向上	地方生活に必要な機能提供
講師属性	事業者1名	支援者1名、 事業者1名	事業者1名、 支援者1名	事業者1名、 支援者1名 (自治体)	事業者3名	事業者2名
申込者数	323人	205人	150人	169人	162人	101人
起業予定者数 (割合)	28人 (約9%)	12人 (約6%)	11人 (約7%)	12人 (約7%)	27人 (約17%)	20人 (約20%)
参加者数	258人	160人	107人	121人	104人	61人
参加率 ⁹	約79.9%	約78.0%	約71.3%	約71.6%	約64.2%	約60.4%
事後アンケート回答者数	112人	65人	52人	49人	39人	17人
回答率 ¹⁰	約43.4%	約40.6%	約48.6%	約40.5%	約37.5%	約27.9%
NPS	4.46	▲18.46	19.23	▲20.41	▲15.38	▲17.65
PSJ	54.46	33.86	63.46	30.61	38.46	35.29

まず、講義形式の第1回から第4回までについて分析すると、第1回と第3回のPSJスコアが高い。これはいずれもテーマ分類が「地域資源の価値向上」であった。また、講師は第1回が事業者のみ、第3回は事業者と支援者1名ずつの登壇だったが、支援者として登壇した株式会社船井総合研究所マネージャーの朽尾氏からは、事業者として登壇した株式会社四万十ドラマ畦地氏の取組とは別の取組内容を紹介いただいたため、実質的には事業者2名の内容が聞けたことが高いスコアにつながったと考えている。

また、各セミナーの事後アンケートでは「時間が短くもったいなかった」旨の意見が得られており、フォローアップアンケートにおいても今後のセミナーで充実させてほしいテーマとして、自治体の取組を重点的に紹介する内容や、支援者の取組を重点的に紹介する内容を要望する意見が多かった。

今年度の講師は基本的に事業者1名・支援者1名となるよう企画したが、セミナー参加者の

⁹ 申込者数に占める参加者数の割合。

¹⁰ 参加者数に占める回答者数の割合。

満足度を高めるためには、想定される受講者層に応じて内容を特化させることが有効と考えられる。

次に、座談会形式の第 5 回・第 6 回について分析すると、申込者数に占める起業予定者数の割合が高い。起業予定者以外からの申込が減少していることも要因の一つだが、第 5 回・第 6 回の起業予定者からの申込数自体が第 1 回から第 4 回までの平均（15.75 人）を上回っており、起業支援事業の利用者を講師とした座談会は特に起業予定者からのニーズが高いと考えられる。

以上

令和6年度地域商社等ネットワーク強化・発展支援事業 結果報告書

発 行 日：令和7年3月

編集・発行：PwC コンサルティング合同会社